

平成 30 年度

# 根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

# 目 次

## ○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の概要 .....	1
4. 審査の結果 .....	1
5. 総 括 .....	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて .....	4

## ○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について .....	5
2. 経営状況について .....	6
3. 企業財政について .....	11
4. 事業の経済性について .....	15
5. む す び .....	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	17
2. 損益計算書構成表 .....	18
3. 要素別費用分析表 .....	19
4. 貸借対照表構成表 .....	20
5. 財務諸表分析比率表 .....	21

## ○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について .....	22
2. 経営状況について .....	23
3. 企業財政について .....	30
4. 事業の経済性について .....	35
5. む す び .....	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	37
2. 損益計算書構成表 .....	38
3. 要素別費用分析表 .....	39
4. 貸借対照表構成表 .....	40
5. 財務諸表分析比率表 .....	41

## ○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について .....	42
2. 経営状況について .....	43
3. 企業財政について .....	48
4. 事業の経済性について .....	53
5. むすび .....	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	55
2. 損益計算書構成表 .....	56
3. 要素別費用分析表 .....	57
4. 貸借対照表構成表 .....	58
5. 財務諸表分析比率表 .....	59

## ○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について .....	60
2. 経営状況について .....	61
3. 企業財政について .....	67
4. 事業の経済性について .....	72
5. むすび .....	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	75
2. 損益計算書構成表 .....	76
3. 要素別費用分析表 .....	77
4. 貸借対照表構成表 .....	78
5. 財務諸表分析比率表 .....	79

☆ 経営分析の説明 .....	80
-----------------	----

# 平成30年度 根室市公営企業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成30年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成30年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成30年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成30年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年6月6日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

## 2. 審査の期間

令和元年6月6日から令和元年7月19日まで

## 3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

## 5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計で黒字決算となり、病院事業会計、下水道事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額、建設改良積立金により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしたところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 費 用 損 益		収 支 率	
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	30	176,579,973	124,053,724	52,526,249	142.3
	29	188,446,502	121,467,242	66,979,260	155.1
根 室 市 水 道 事 業 会 計	30	777,942,869	759,272,979	18,669,890	102.5
	29	818,573,292	757,847,760	60,725,532	108.0
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	30	710,782,232	735,010,664	△ 24,228,432	96.7
	29	724,327,746	717,085,081	7,242,665	101.0
根 室 市 病 院 事 業 会 計	30	4,597,369,466	4,765,432,984	△ 168,063,518	96.5
	29	4,740,209,811	4,782,457,332	△ 42,247,521	99.1
合 計	30	6,262,674,540	6,383,770,351	△ 121,095,811	98.1
	29	6,471,557,351	6,378,857,415	92,699,936	101.5

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B) - (A)	不足額処理内容	
					内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	30	0	23,526,147	23,526,147	23,526,147	0
	29	13,468,408	44,994,163	31,525,755	31,525,755	0
根室市 水道 事業会計	30	392,657,108	796,199,253	403,542,145	403,542,145	0
	29	234,125,000	636,453,256	402,328,256	402,328,256	0
根室市 下水道 事業会計	30	1,133,872,893	1,351,830,460	217,957,567	217,957,567	0
	29	767,848,966	971,337,611	203,488,645	203,488,645	0
根室市 病院 事業会計	30	179,767,550	261,515,497	81,747,947	81,747,947	0
	29	302,743,875	490,488,549	187,744,674	187,744,674	0
合計	30	1,706,297,551	2,433,071,357	726,773,806	726,773,806	0
	29	1,318,186,249	2,143,273,579	825,087,330	825,087,330	0

## (3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	30	3,208,804,824	684,441,381	27,739,171	34,318,523	1,212,623,213	2,618,565,298
	29	3,250,325,088	625,768,754	44,392,485	43,985,009	1,221,677,299	2,566,039,049
根室市 水道 事業会計	30	8,354,687,318	246,729,512	4,824,271,670	521,204,340	1,223,423,410	2,032,517,410
	29	8,246,094,232	219,781,254	4,774,659,786	421,184,972	1,256,183,208	2,013,847,520
根室市 下水道 事業会計	30	11,703,498,191	442,680,100	2,585,000,766	333,814,406	4,713,536,383	4,513,826,736
	29	11,072,847,032	385,096,136	2,248,520,110	336,215,490	4,335,152,400	4,538,055,168
根室市 病院 事業会計	30	3,867,485,410	608,073,581	3,901,867,009	801,686,150	1,918,377,288	△ 2,146,371,456
	29	4,330,211,814	713,630,701	4,161,398,339	882,175,320	1,978,576,794	△ 1,978,307,938
合計	30	27,134,475,743	1,981,924,574	11,338,878,616	1,691,023,419	9,067,960,294	7,018,537,988
	29	26,899,478,166	1,944,276,845	11,228,970,720	1,683,560,791	8,791,589,701	7,139,633,799

## 6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P1）のとおり、各事業会計については平成26年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益(負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定(資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

# 根室市港湾整備事業会計



# 根室市港湾整備事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経 常 業 務	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
	けい船隻数(隻)	686	686	0	100.0
	入港隻数(隻)	28	24	△4	85.7
	土地使用面積(m <sup>2</sup> )	125,762	74,344	△51,418	59.1
	国有地(m <sup>2</sup> )	85,758	34,641	△51,117	40.4
	市有地(m <sup>2</sup> )	40,004	39,703	△301	99.2
	土地貸付面積(m <sup>2</sup> )	16,053	16,303	250	101.6

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、入港隻数で4隻の減、土地使用面積で51,418m<sup>2</sup>減となり、土地貸付面積で250m<sup>2</sup>の増となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で30隻の減、入港隻数で2隻の減、土地使用面積で51,991m<sup>2</sup>の減となったものである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額158,642千円に対して、決算額は184,820千円で、その収入率は116.5%である。

また、支出は予算額135,945千円に対して、決算額は132,177千円となり、執行率は97.2%になったものである。

なお、当年度の事業収益が176,580千円に対して、事業費用は124,054千円となり、この結果52,526千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して26,178千円16.5%の増となっている。

これは、埋立事業収益の土地売却収益で557千円などが減となったものの、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で24,942千円が増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で12,082千円の大幅な減、けい船使用料で348千円、土地使用料で765千円の減となり、営業外収益の雑収益で1,465千円の増となったが、11,867千円6.3%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して3,768千円2.8%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で1,121千円、総係費で2,425千円などの不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、営業費用における港湾費の光熱水費で1,415千円などの増となり、営業費用における上屋管理費の工事請負費で1,480千円、手数料で283千円、港湾費の工事請負費で607千円の減となったが、総係費の給与費で2,007千円などの増により2,586千円2.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営収益	158,248,066	89.6	171,440,493	91.0	△ 13,192,427	92.3
港湾収益	158,248,066	89.6	171,440,493	91.0	△ 13,192,427	92.3
2. 営業外収益	18,331,907	10.4	17,006,009	9.0	1,325,898	107.8
受取利息及び配当金	88,431	0.1	4,083	0.0	84,348	2165.8
その他収益	8,949,390	5.1	7,484,741	4.0	1,464,649	119.6
負担金	240,000	0.1	328,592	0.2	△ 88,592	73.0
長期前受金戻入	9,054,086	5.1	9,188,593	4.9	△ 134,507	98.5
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0
港湾事業収益合計	176,579,973	100.0	188,446,502	100.0	△ 11,866,529	93.7
1. 営業費用	121,902,610	98.3	118,807,013	97.8	3,095,597	102.6
上屋管理費	4,881,641	3.9	5,150,608	4.2	△ 268,967	94.8
港湾費	33,266,711	26.8	31,652,273	26.1	1,614,438	105.1
減価償却費	42,970,264	34.6	43,611,126	35.9	△ 640,862	98.5
総係費	38,897,171	31.4	36,506,186	30.1	2,390,985	106.5
資産減耗費	1,886,823	1.5	1,886,820	1.6	3	100.0
2. 営業外費用	2,151,114	1.7	2,660,229	2.2	△ 509,115	80.9
支払利息	1,010,593	0.8	1,793,763	1.5	△ 783,170	56.3
雑支出	1,140,521	0.9	866,466	0.7	274,055	131.6
港湾事業費用合計	124,053,724	100.0	121,467,242	100.0	2,586,482	102.1
当年度純利益 (純損失)	52,526,249	—	66,979,260	—	△ 14,453,011	78.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	158,248,066		
埋立事業収益	0		
営業費用	121,902,610	36,345,456	129.8
営 業 外 収 支			
営業外収益	18,331,907		
営業外費用	2,151,114	16,180,793	852.2
そ の 他			
特別利益			
特別損失	0	0	—
当年度純利益（純損失）	—	52,526,249	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額23,581千円に対して、決算額23,526千円で、その執行率は99.8%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額23,526千円は、当年度分消費税、及び地方消費税資本的収支調整額74千円、過年度分損益勘定留保資金23,452千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、0千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費、企業債償還金23,526千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	
資 本 的 収 入	0	0	0	#DIV/0!	
負 担 金	0	0	0	#DIV/0!	
資 本 的 支 出	23,581,000	23,526,147	△ 54,853	99.8	
建設改良費	1,620,000	1,566,000	△ 54,000	96.7	
企 業 債 償 還 金	21,961,000	21,960,147	△ 853	100.0	
不 足 額	23,581,000	23,526,147	△ 54,853	99.8	
補 て ん 財 源 内 訳	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	77,000	73,944	△ 3,056	96.0
	過年度分損益 勘定留保資金	23,504,000	23,452,203	△ 51,797	99.8

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は27,209千円であり、これに対して決算額は26,266千円（予算額に対する執行率96.5%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	9,512,000	9,511,500	500
手 当 等	4,885,000	4,327,207	557,793
扶 養 手 当	318,000	328,000	△ 10,000
期 末 手 当	1,709,000	1,629,059	79,941
勤 勉 手 当	1,205,000	1,154,915	50,085
寒 冷 地 手 当	299,000	298,900	100
時 間 外 勤 務 手 当	513,000	26,060	486,940
通 勤 手 当	122,000	121,600	400
休 日 勤 務 手 当	20,000	0	20,000
住 居 手 当	459,000	459,000	0
小 計	4,645,000	4,017,534	627,466
児 童 手 当 等	240,000	240,000	0
職 員 手 当 等 調 整 額	0	69,673	△ 69,673
法 定 福 利 費	5,801,000	5,756,379	44,621
共 済 組 合 負 担 金	2,990,000	2,960,307	29,693
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,903,000	1,902,300	700
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	20,000	25,417	△ 5,417
福 祉 協 会 負 担 金	8,000	6,437	1,563
社 会 保 險 料	851,000	836,267	14,733
雇 用 保 險 料	29,000	25,651	3,349
報 酬	5,563,000	5,310,310	252,690
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,249,000	1,248,619	381
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	241,000	240,447	553
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	198,000	112,031	85,969
合 計	27,449,000	26,506,493	942,507

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,208,804,824	82.4	3,250,325,088	83.9	△ 41,520,264	98.7
流 動 資 産	684,441,381	17.6	625,768,754	16.1	58,672,627	109.4
資 産 合 計	3,893,246,205	100.0	3,876,093,842	100.0	17,152,363	100.4

資産合計は3,893,246千円で、前年度に比較して17,152千円0.4%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で18,621千円、構築物で23,560千円などが減となり、41,520千円の減となったものの、流動資産では現金預金で64,141千円の増、未収金で1,885千円などの減により、58,672千円の増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より1,885千円減の157,501千円となり、収入率は52.9%で前年度を3.1ポイント下回ったところである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	166,435,503	160,167,378	0	0	6,268,125	96.2
港 湾 収 益	166,435,503	160,167,378	0		6,268,125	96.2
営 業 外 収 益	9,330,046	9,148,390	0	0	181,656	98.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	88,431	88,431	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	9,001,615	8,819,959	0	0	181,656	98.0
一 般 会 計 負 担 金	240,000	240,000	0	0	0	100.0
負 担 金	0	0	0	0	0	#DIV/0!
一 般 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	#DIV/0!
現 年 度 計	175,765,549	169,315,768	0	0	6,449,781	96.3
施 設 運 営 収 益	159,129,449	7,500,230	0	577,677	151,051,542	4.7
港 湾 収 益	159,129,449	7,500,230	0	577,677	151,051,542	4.7
営 業 外 収 益	257,072	257,072	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	257,072	257,072	0	0	0	100.0
過 年 度 計	159,386,521	7,757,302	0	577,677	151,051,542	4.9
合 計	335,152,070	177,073,070	0	577,677	157,501,323	52.9



(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構 成 比	29年度 (B)	構 成 比	差 引 (A)―(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	27,739,171	0.7	44,392,485	1.1	△ 16,653,314	62.5
流 動 負 債	34,318,523	0.9	43,985,009	1.1	△ 9,666,486	78.0
繰 延 収 益	1,212,623,213	31.1	1,221,677,299	31.5	△ 9,054,086	99.3
負 債 合 計	1,274,680,907	32.7	1,310,054,793	33.8	△ 35,373,886	97.3
自 己 資 本 金	936,353,261	24.1	936,353,261	24.2	0	100.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.5	874,603,582	22.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	807,608,455	20.7	755,082,206	19.5	52,526,249	107.0
資 本 合 計	2,618,565,298	67.3	2,566,039,049	66.2	52,526,249	102.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,893,246,205	100.0	3,876,093,842	100.0	17,152,363	100.4

ア. 負債の合計は1,274,681千円で、前年度に比較して35,374千円2.7%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で16,765千円、流動負債の企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）で5,195千円、流動負債の引当金が増となったものの流動負債の未払金4,798千円減となり、繰延収益化累計額が9,054千円減となったものである。

イ. 資本合計は2,618,565千円で前年度に比較して52,526千円2.0%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で49,177千円の増となったことなどによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	30年度(A)	29年度(B)	差引 (A)-(B)
業務活動	当期純利益	52,526,249	66,979,260	△ 14,453,011
	減価償却費	42,970,264	43,611,126	△ 640,862
	賞与引当金の増減(△は減少)	206,395	60,006	146,389
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	40,665	19,069	21,596
	貸倒引当金の増減(△は減少)	1,696,061	1,528,808	167,253
	退職給付引当金の増減(△は減少)	112,031	15,228	96,803
	長期前受金戻入額	△ 9,054,086	△ 9,188,593	134,507
	受取利息及び受取配当金	△ 88,431	△ 4,083	△ 84,348
	支払利息	1,010,593	1,793,763	△ 783,170
	未収金の増減(△は増加)	1,885,198	2,187,370	△ 302,172
	未払金の増減(△は減少)	△ 4,798,184	△ 6,830,399	2,032,215
	たな卸資産の増減(△は増加)	1,886,823	1,886,820	3
	その他流動負債の増減(△は減少)	79,440	17,444	61,996
	小計	88,473,018	102,075,819	△ 13,602,801
	利息及び配当金の受取額	88,431	4,083	84,348
	利息の支払額	△ 1,010,593	△ 1,793,763	783,170
計	87,550,856	100,286,139	△ 12,735,283	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,450,000	0	△ 1,450,000
	他会計からの繰入金による収入	0	13,468,408	△ 13,468,408
	計	△ 1,450,000	13,468,408	△ 14,918,408
財務活動	企業債の償還による支出	△ 21,960,147	△ 44,994,163	23,034,016
	計	△ 21,960,147	△ 44,994,163	23,034,016
資金増減額		64,140,709	68,760,384	
資金期首残高		452,846,567	384,086,183	
資金期末残高		516,987,276	452,846,567	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

項 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
自己資本構成比率	98.4	97.7	96.4
固定資産対長期資本比率	83.2	84.8	87.1
流 動 比 率	1,994.4	1,422.7	762.8

当年度における自己資本構成比率は、当年度未処分利益剰余金の増加により剰余金が増加したことから、前年度を0.7ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）など流動負債が減少したため、前年度を571.7ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

項 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
総資本利益率 (%)	1.35	1.73	1.12
自己資本回転率 (回)	0.04	0.05	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	22.97	30.70	13.53

当年度における総資本利益率は、経常利益が減少したため、前年度を0.38ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、港湾費などの営業費用が増加したことなどにより営業利益が減少したため、前年度を7.73ポイント下回ったものである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較してけい船隻数で30隻、土地使用面積で51,991㎡、入港隻数で2隻減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で12,082千円、けい船使使用料で348千円、土地使用料で765千円などの減となり、営業外収益における雑収益で1,465千円などの増となったが、収益全体で11,867千円6.3%の減となっている。費用では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で1,480千円、港湾費の工事請負費で607千円などの減となったものの、営業費用における上屋管理費の委託料で940千円、港湾費の光熱水費で1,415千円などの増となり、費用全体で2,586千円2.1%の増となっている。

この結果、収益176,580千円、費用124,054千円となり、単年度収支で52,526千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、一般会計負担金の皆減により収入全体で13,468千円減となっている。支出では、建設改良費における港湾整備費の工事請負費で1,566千円の増となったものの、企業債償還金で23,034千円の減により、21,468千円47.7%の減となっている。これらに伴う資金不足額23,526千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74千円、過年度分損益勘定留保資金23,452千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料は、ロシア200海里内サケ・マス流し網漁業の禁止の影響を代替漁業で補完できず、基幹魚種であるサンマについても、数量は増加したものの、魚価安により金額ベースで前年度比減となり、使用料全体で前年度に比べ減収となったところである。

今後も国際漁業規制や海水温の影響など漁業を取りまく環境は不安定である中、港湾施設の更なる利用促進により収益の確保を図るとともに、より一層の通常経費の節減に努め、使用料・貸付料未収金の徴収の強化を図り、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

年度 項目			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
				実績	実績	実績	実績
現有施設	水産棟数	棟	7	7	7	7	
		総床面積	m <sup>2</sup>	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m <sup>2</sup>	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港湾施設用地	m <sup>2</sup>	313,770.9	313,804.3	313,804.3	313,804.3
	港湾厚生施設	カ所	1	1	1	1	
		面積	m <sup>2</sup>	350.6	350.6	350.6	350.6
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料		円	119,536,631	105,200,247	110,092,092	98,010,585	
水産上屋	m <sup>2</sup> 当り収益	円	9,964	8,769	9,177	8,170	
使用料	けい船	年決船	隻	168	171	175	165
		月決船	隻	46	53	45	37
	臨時船	隻	3	5	6	21	
		円	15,197	26,975	38,934	56,219	
		貨物船等	隻	486	485	490	463
合計	円	4,884,139	6,210,587	4,567,876	4,510,780		
入港料	入港料	隻	22	28	26	24	
土地	土地	m <sup>2</sup>	130,001	79,303	126,335	74,344	
		円	42,748,156	43,370,912	42,261,474	41,450,601	
	埋設管	m	5,355	5,355	5,360	5,565	
		円	1,930,680	1,930,680	1,932,840	1,980,390	
	電柱	本	280	277	280	278	
		円	244,590	242,850	244,590	242,850	
電話柱	本	81	81	81	81		
合計	円	43,320	43,320	43,320	43,320		
合計	円	44,966,746	45,587,762	44,482,224	43,717,161		
船揚場使用料		円	150,000	150,000	300,000	300,000	
土地貸付料		m <sup>2</sup>	16,153	17,772	16,303	16,303	
		円	7,746,080	8,058,865	7,830,680	7,830,680	
土地売却業務	面積	m <sup>2</sup>	0	0	0	0	
全職員数		人	3	3	3	3	

## 2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施 設 運 営 収 益	181,415,554	86.9	169,335,182	86.5	171,440,493	91.0	158,248,066	89.6
港 湾 収 益	181,415,554	86.9	169,335,182	86.5	171,440,493	91.0	158,248,066	89.6
埋 立 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 地 売 却 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	23,106,084	11.1	25,016,972	12.8	17,006,009	9.0	18,331,907	10.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,076	0.0	3,524	0.0	4,083	0.0	88,431	0.1
そ の 他 収 益	12,626,207	6.1	15,269,486	7.8	7,484,741	4.0	8,949,390	5.1
他 会 計 補 助 金	310,406	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	866,130	0.4	538,446	0.3	328,592	0.2	240,000	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	9,239,265	4.4	9,205,516	4.7	9,188,593	4.9	9,054,086	5.1
特 別 利 益	4,132,199	2.0	1,306,698	0.7	0	0.0	0	0.0
引 当 金 戻 入 益	4,132,199	2.0	1,306,698	0.7	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	208,653,837	100.0	195,658,852	100.0	188,446,502	100.0	176,579,973	100.0
営 業 費 用	143,781,896	95.8	146,432,161	96.8	118,807,013	97.8	121,902,610	98.3
上 屋 管 理 費	9,396,777	6.3	8,454,665	5.6	5,150,608	4.2	4,881,641	3.9
港 湾 費	48,647,957	32.4	51,248,527	33.9	31,652,273	26.1	33,266,711	26.8
減 価 償 却 費	42,668,077	28.4	43,519,089	28.8	43,611,126	35.9	42,970,264	34.6
総 係 費	37,600,713	25.0	40,989,931	27.1	36,506,186	30.1	38,897,171	31.4
資 産 減 耗 費	5,468,372	3.6	2,219,949	1.5	1,886,820	1.6	1,886,823	1.5
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	6,347,436	4.2	4,907,646	3.2	2,660,229	2.2	2,151,114	1.7
支 払 利 息	4,347,555	2.9	2,683,942	1.8	1,793,763	1.5	1,010,593	0.8
雑 支 出	1,999,881	1.3	2,223,704	1.5	866,466	0.7	1,140,521	0.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	150,129,332	100.0	151,339,807	100.0	121,467,242	100.0	124,053,724	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	58,524,505	—	44,319,045	—	66,979,260	—	52,526,249	—

### 3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	28,371,962	18.9	31,659,994	20.9	24,476,639	20.2	26,483,987	21.3
工事請負費	12,293,000	8.2	22,248,149	14.7	3,367,000	2.8	1,280,000	1.0
減価償却費	42,668,077	28.4	43,519,089	28.8	43,611,126	35.9	42,970,264	34.6
資産減耗費	5,468,372	3.6	2,219,949	1.5	1,886,820	1.6	1,886,823	1.5
土地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息	4,347,555	2.9	2,683,942	1.8	1,793,763	1.5	1,010,593	0.8
その他費用	56,980,366	38.0	49,008,684	32.4	46,331,894	38.1	50,422,057	40.6
合計	150,129,332	100.0	151,339,807	100.0	121,467,242	100.0	124,053,724	100.0



#### 4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	3,316,425,503	86.5	3,293,936,214	85.4	3,250,325,088	83.9	3,208,804,824	82.4
有 形 固 定 資 産	3,296,875,395	85.9	3,274,838,955	84.9	3,231,680,678	83.4	3,190,613,263	82.0
土 地	799,473,864	20.8	799,803,664	20.7	799,803,664	20.6	799,803,664	20.5
建 物	169,405,978	4.4	150,368,015	3.9	131,330,058	3.4	112,708,903	2.9
構 築 物	454,750,784	11.9	441,722,210	11.5	418,074,860	10.8	395,965,342	10.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,886,569	0.0	1,286,866	0.0	813,896	0.0	477,154	0.0
建 設 仮 勘 定	1,871,358,200	48.8	1,881,658,200	48.8	1,881,658,200	48.5	1,881,658,200	48.3
無 形 固 定 資 産	19,550,108	0.5	19,097,259	0.5	18,644,410	0.5	18,191,561	0.5
港 湾 利 用 権	19,522,838	0.5	19,069,989	0.5	18,617,140	0.5	18,164,291	0.5
電 話 加 入 権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流 動 資 産	519,735,000	13.5	562,611,368	14.6	625,768,754	16.1	684,441,381	17.6
現 金 預 金	334,005,875	8.7	384,086,183	10.0	452,846,567	11.7	516,987,276	13.3
未 収 金	167,522,843	4.4	161,573,891	4.2	159,386,521	4.1	157,501,323	4.0
貸 倒 引 当 金	△ 6,111,893	△ 0.2	△ 5,146,932	△ 0.1	△ 6,675,740	△ 0.2	△ 8,371,801	△ 0.2
宅 地 造 成	23,018,175	0.6	20,798,226	0.5	18,911,406	0.5	17,024,583	0.4
保 管 有 価 証 券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資 産 合 計	3,836,160,503	100.0	3,856,547,582	100.0	3,876,093,842	100.0	3,893,246,205	100.0
固 定 負 債	112,638,265	2.9	66,337,404	1.7	44,392,485	1.1	27,739,171	0.7
企 業 債	104,571,851	2.7	59,577,688	1.5	37,617,541	1.0	20,852,196	0.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	104,571,851	2.7	59,577,688	1.5	37,617,541	1.0	20,852,196	0.5
退 職 給 付 引 当 金	8,066,414	0.2	6,759,716	0.2	6,774,944	0.2	6,886,975	0.2
流 動 負 債	55,215,048	1.4	73,752,905	1.9	43,985,009	1.1	34,318,523	0.9
企 業 債	44,103,984	1.1	44,994,163	1.2	21,960,147	0.6	16,765,345	0.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	44,103,984	1.1	44,994,163	1.2	21,960,147	0.6	16,765,345	0.4
未 払 金	8,063,957	0.2	26,064,115	0.7	19,233,716	0.5	14,435,532	0.4
引 当 金	1,455,822	0.0	1,162,931	0.0	1,242,006	0.0	1,489,066	0.0
諸 税 そ の 他 諸 預 り 金	291,285	0.0	231,696	0.0	249,140	0.0	328,580	0.0
預 り 有 価 証 券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰 延 収 益	1,213,566,446	31.6	1,217,397,484	31.6	1,221,677,299	31.5	1,212,623,213	31.1
長 期 前 受 金	1,732,290,609	45.2	1,745,327,163	45.3	1,758,795,571	45.4	1,758,795,571	45.2
収 益 化 累 計 額	△ 518,724,163	△ 13.5	△ 527,929,679	△ 13.7	△ 537,118,272	△ 13.9	△ 546,172,358	△ 14.0
資 本 金	936,353,261	24.4	936,353,261	24.3	936,353,261	24.2	936,353,261	24.1
自 己 資 本 金	936,353,261	24.4	936,353,261	24.3	936,353,261	24.2	936,353,261	24.1
固 有 資 本 金	565,689,431	14.7	565,689,431	14.7	565,689,431	14.6	565,689,431	14.5
繰 入 資 本 金	363,655,830	9.5	363,655,830	9.4	363,655,830	9.4	363,655,830	9.3
組 入 資 本 金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
剰 余 金	1,518,387,483	39.6	1,562,706,528	40.5	1,629,685,788	42.0	1,682,212,037	43.2
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.8	874,603,582	22.7	874,603,582	22.6	874,603,582	22.5
受 贈 財 産 評 価 額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他 会 計 補 助 金	432,897,567	11.3	432,897,567	11.2	432,897,567	11.2	432,897,567	11.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	428,603,451	11.2	428,603,451	11.1	428,603,451	11.1	428,603,451	11.0
利 益 剰 余 金	643,783,901	16.8	688,102,946	17.8	755,082,206	19.5	807,608,455	20.7
減 債 積 立 金	12,756,000	0.3	15,683,000	0.4	17,899,000	0.5	21,248,000	0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	631,027,901	16.4	672,419,946	17.4	737,183,206	19.0	786,360,455	20.2
負 債 ・ 資 本 合 計	3,836,160,503	100.0	3,856,547,582	100.0	3,876,093,842	100.0	3,893,246,205	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 湾 事 業)

分析項目	比 率					
	26	27	28	29	30	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	86.4	86.5	85.4	83.9	82.4
	固定負債構成比率 (%)	4.2	2.9	1.7	1.1	0.7
	自己資本構成比率 (%)	93.6	95.6	96.4	97.7	98.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	88.4	87.7	87.1	84.8	83.2
	固定比率 (%)	92.3	90.4	88.6	85.8	83.8
	流動比率 (%)	601.4	941.3	762.8	1,422.7	1,994.4
	酸性試験比率 (%)	567.2	897.2	732.9	1,376.7	1,941.0
回 転 率	現金比率 (%)	381.7	604.9	520.8	1,029.5	1,506.4
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.05	0.05	0.05	0.04
	固定資産回転率 (回)	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	6.09	6.20	6.63	7.12	7.55
	流動資産回転率 (回)	0.40	0.35	0.31	0.29	0.24
	現金預金回転率 (回)	0.63	0.66	0.45	0.33	0.62
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	1.21	1.09	1.03	1.07	1.00
	総資本利益率 (%)	2.0	1.4	1.1	1.7	1.4
	総収支比率 (%)	58.7	139.0	129.3	155.1	142.3
	営業収支比率 (%)	148.2	126.2	115.6	144.3	129.8
	利子負担率 (%)	2.8	2.9	2.6	3.0	2.7
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	169.0	173.8	101.3	103.2	51.1	

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益      総資本 = 負債資本合計

# 根室市下水道事業会計

# 根室市水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	12,533	12,561	28	100.2
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,349,017	3,503,539	154,522	104.6
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9,175	9,599	424	104.6
主な建設改良事業				
導水管布設替工事 (m)	960.0	956.2	△ 3.8	99.6
配水管布設替工事 (m)	1,745.0	2,496.2	751.2	143.0
配水管布設工事 (m)	1,304.0	1,636.7	332.7	125.5

その他主な業務実績

項目	30年度 (A)	29年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	25,735	26,156	△ 421	98.4
給水人口 (人)	25,588	25,989	△ 401	98.5
普及率 (%)	99.4	99.4	0.0	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,503,539	3,506,709	△ 3,170	99.9
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	11,742	11,195	547	104.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,757,078	2,794,211	△ 37,133	98.7
有収率 (%)	78.7	79.7	△ 1.0	—

当年度における総配水量は、3,503,539m<sup>3</sup>で計画総配水量3,349,017m<sup>3</sup>より154,522m<sup>3</sup>の増となり、前年度比較では3,170m<sup>3</sup>0.1%の減となっている。

また、一日平均配水量は、9,599m<sup>3</sup>で計画配水量より424m<sup>3</sup>4.6%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,757,078m<sup>3</sup>で前年度に比較すると37,133m<sup>3</sup>1.3%の減となり、有収率は78.7%で前年度に比較すると1.0ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額827,484千円に対して、決算額は828,777千円で、その収入率は100.2%である。

また、支出は予算額789,483千円に対して、決算額は777,614千円となり、執行率は98.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が777,943千円に対して、事業費用は759,273千円となり、この結果18,670千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して1,293千円0.2%の増となっている。

これは、営業外収益における他会計補助金で573千円などが減となったものの、営業収益における給水収益で2,890千円増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外収益における他会計補助金で2,768千円などが増となったものの、営業収益における給水収益で7,297千円、特別利益における引当金戻入益で38,620千円などの減により、40,630千円5.0%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して11,870千円1.5%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で3,013千円、配水及び給水費で1,523千円、総係費で3,322千円などがそれぞれ不用となり、営業外費用において968千円、また予備費で1,000千円不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における減価償却費で9,246千円、資産減耗費で3,881千円などが減となり、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費で8,374千円が減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で13,151千円、配水及び給水費3,985千円、総係費5,765千円などの増により、1,425千円0.2%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	30年度(A)	構成比	29年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	639,641,994	82.2	646,600,121	79.0	△ 6,958,127	98.9
給 水 収 益	630,767,639	81.1	638,065,116	77.9	△ 7,297,477	98.9
受託給水工事収益	315,497	0.0	425,870	0.1	△ 110,373	74.1
その他営業収益	8,558,858	1.1	8,109,135	1.0	449,723	105.5
2. 営 業 外 収 益	137,848,883	17.7	133,352,241	16.3	4,496,642	103.4
受取利息及び配当金	811	0.0	864	0.0	△ 53	93.9
他会計負担金	4,702,049	0.6	4,384,911	0.5	317,138	107.2
他会計補助金	61,558,951	7.9	58,790,150	7.2	2,768,801	104.7
資本費繰入収益	10,593,448	1.4	10,145,175	1.2	448,273	104.4
長期前受金戻入	59,018,243	7.6	58,394,200	7.1	624,043	101.1
雑 収 益	1,975,381	0.3	1,636,941	0.2	338,440	120.7
3. 特 別 利 益	451,992	0.1	38,620,930	4.7	△ 38,168,938	1.2
引当金戻入益	0	0.0	38,620,930	4.7	△ 38,620,930	皆減
固定資産売却益	451,992	0.1	0	0.0	451,992	皆増
水道事業収益合計	777,942,869	100.0	818,573,292	100.0	△ 40,630,423	95.0
1. 営 業 費 用	675,285,534	88.9	665,504,587	87.8	9,780,947	101.5
原水及び浄水費	127,164,279	16.7	114,012,980	15.0	13,151,299	111.5
配水及び給水費	33,036,194	4.4	29,051,936	3.8	3,984,258	113.7
船舶給水費	161,191	0.0	129,232	0.0	31,959	124.7
受託給水工事費	234,581	0.0	249,362	0.0	△ 14,781	94.1
総 係 費	164,669,612	21.7	158,904,756	21.0	5,764,856	103.6
減価償却費	344,786,697	45.4	354,031,858	46.7	△ 9,245,161	97.4
資産減耗費	5,220,080	0.7	9,100,213	1.2	△ 3,880,133	57.4
その他営業費用	12,900	0.0	24,250	0.0	△ 11,350	53.2
2. 営 業 外 費 用	83,987,445	11.1	92,343,173	12.2	△ 8,355,728	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	83,556,964	11.0	91,930,900	12.1	△ 8,373,936	90.9
雑 支 出	430,481	0.1	412,273	0.1	18,208	104.4
水道事業費用合計	759,272,979	100.0	757,847,760	100.0	1,425,219	100.2
当年度純利益（純損失）	18,669,890	—	60,725,532	—	△ 42,055,642	30.7

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	639,272,872		
営 業 費 用	675,038,053	△ 35,765,181	94.7
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	315,497		
受 託 給 水 工 事 費	234,581	80,916	134.5
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	53,625		
材 料 売 却 原 価	12,900	40,725	415.7
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	137,848,883		
営 業 外 費 用	83,987,445	53,861,438	164.1
そ の 他			
特 別 利 益	451,992		
特 別 損 失	0	451,992	—
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	—	18,669,890	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は253円89銭であり、これに対する供給単価は231円22銭で、差引販売利益は△22円67銭となっている。

これを前年度の販売利益△19円58銭と比較すると、営業費用と営業外費用の合計が増加したことにより給水原価が3円67銭上昇したため、1 m<sup>3</sup>当たり3円09銭の減少となっている。

#### 給水原価及び供給単価調

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水収益(円)	637,494,269	644,445,690	654,613,758
営業費用(円)	675,038,053	665,230,975	642,377,669
営業外費用(円)	83,987,445	92,343,173	99,477,967
費用合計(円)	759,025,498	757,574,148	741,855,636
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,757,078	2,794,211	2,842,264
給水原価(A)(円/m <sup>3</sup> )	253.89	250.22	240.62
供給単価(B)(円/m <sup>3</sup> )	231.22	230.64	230.31
販売利益(B)-(A)(円/m <sup>3</sup> )	△22.67	△19.58	△10.31

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(637,494,269円)は、福祉料金補助金(3,254,484円)、船舶給水料補助金(3,472,146円)を含む。(メーター使用料(69,903,060円)は既に含まれている。)

3. 営業費用(675,038,053円)は、受託給水工事費(234,581円)、その他営業費用(12,900円)を除く。

4. 平成30年度の給水原価は、費用合計(759,025,498円)から会計基準見直し(平成26年度より)により計上した営業外収益の長期前受金戻入(59,018,243円)を除いた額(700,007,255円)を有収水量で除した数値である。



(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額392,409千円に対して、決算額392,657千円で、その収入率は100.1%であり、また、支出は予算額799,452千円に対して、決算額796,199千円で、その執行率は99.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額403,542千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,487千円、当年度分損益勘定留保資金293,489千円、当年度利益剰余金処分額18,670千円及び建設改良積立金58,896千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債364,300千円、国庫補助金24,456千円、他会計負担金1,726千円、工事負担金2,160千円及び固定資産売却代金15千円である。

イ. 支出

支出は、災害時などにおける飲用水源の確保と耐震化を図るため、市道牧の内6号線導水管布設替工事や光洋団地配水管布設替工事、市道光洋団地9号線外配水管布設工事、浄水場整備事業として桂木浄水場高感度濁度計更新工事などの建設改良費493,185千円及び企業債償還金303,014千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	392,409,000	392,657,108	248,108	100.1
企 業 債	364,400,000	364,300,000	△ 100,000	100.0
国 庫 補 助 金	24,456,000	24,456,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,726,000	1,726,000	0	100.0
工 事 負 担 金	1,812,000	2,160,000	348,000	119.2
固 定 資 産 売 却 代 金	15,000	15,108	108	100.7
資 本 的 支 出	799,452,000	796,199,253	△ 3,252,747	99.6
建 設 改 良 費	496,438,000	493,185,696	△ 3,252,304	99.3
企 業 債 償 還 金	303,014,000	303,013,557	△ 443	100.0
不 足 額	407,043,000	403,542,145	△ 3,500,855	99.1
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,733,000	32,487,170	△ 245,830	99.2
当年度分損益勘定留保資金	295,185,000	293,489,071	△ 1,695,929	99.4
当年度利益剰余金処分額	5,224,000	18,669,890	13,445,890	357.4
建設改良積立金	73,901,000	58,896,014	△ 15,004,986	79.7

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均144,096千円、最高借入額391,000千円（限度額に対する執行率97.8%）である。

なお、年度末借入残高は100,000千円である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は109,667千円であり、これに対して決算額は108,125千円（予算額に対する執行率98.6%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は600千円であるが、これに対して決算額は74千円（限度額に対する執行率12.3%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

材 料	薬 品	合 計
73,440	0	73,440

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	46,478,000	46,476,300	1,700
手 当 等	24,131,000	23,647,897	483,103
扶 養 手 当	2,219,000	2,176,000	43,000
期 末 手 当	8,074,000	8,023,747	50,253
勤 勉 手 当	5,635,000	5,633,666	1,334
寒 冷 地 手 当	1,248,000	1,247,100	900
時 間 外 勤 務 手 当	1,910,000	1,824,004	85,996
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,150	△ 150
通 勤 手 当	340,000	307,200	32,800
管 理 職 手 当	1,620,000	1,620,000	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	120,000	60,000	60,000
休 日 勤 務 手 当	94,000	20,030	73,970
住 居 手 当	1,944,000	1,809,000	135,000
小 計	23,246,000	22,762,897	483,103
児 童 手 当	885,000	885,000	0
法 定 福 利 費	25,060,000	24,963,879	96,121
共 済 組 合 負 担 金	14,917,000	14,853,690	63,310
福 祉 協 会 負 担 金	33,000	32,502	498
退 職 手 当 組 合 負 担 金	9,269,000	9,247,980	21,020
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	158,000	156,175	1,825
社 会 保 險 料	649,000	648,756	244
雇 用 保 險 料	26,000	24,776	1,224
労 災 保 險 料	7,000	0	7,000
一 般 拠 出 金	1,000	0	1,000
報 酬	4,289,000	4,238,812	50,188
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,501,000	6,001,488	499,512
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,281,000	1,181,061	99,939
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,812,000	2,500,537	311,463
合 計	110,552,000	109,009,974	1,542,026

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,354,687,318	97.1	8,246,094,232	97.4	108,593,086	101.3
流 動 資 産	246,729,512	2.9	219,781,254	2.6	26,948,258	112.3
資 産 合 計	8,601,416,830	100.0	8,465,875,486	100.0	135,541,344	101.6

資産合計は8,601,416千円で、前年度に比較して135,541千円1.6%の増となっている。

その主な要因は、固定資産の建物で23,453千円、機械及び装置で42,221千円、量水器で16,017千円、建設仮勘定で85,465千円などが減となったものの、減価償却などにより固定資産の構築物で274,754千円が増加したことに加え、流動資産の現金預金で26,976千円増加し、未収金で13,864千円減少したことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は177,939千円で前年度より639千円の減となり、収入率は87.3%で前年度を1.2ポイント上回ったところである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年度 損 益 正 修	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	690,020,373	630,785,700	0	59,234,673	91.4
給 水 収 益	681,116,489	621,935,736	0	59,180,753	91.3
受 託 給 水 工 事 収 益	340,736	304,016	0	36,720	89.2
そ の 他 営 業 収 益	8,563,148	8,545,948	0	17,200	99.8
営 業 外 収 益	149,874,963	88,202,908	0	61,672,055	58.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	811	811	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,702,049	4,702,049	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	61,558,951	13,113,934	0	48,445,017	21.3
資 本 費 繰 入 収 益	10,593,448	10,593,448	0	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	59,018,243	59,018,243	0	0	100.0
雑 収 益	776,261	774,423	0	1,838	99.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	13,225,200	0	0	13,225,200	0.0
特 別 利 益	451,992	451,992	0	0	100.0
固 定 審 査 売 却 益	451,992	451,992	0	0	100.0
資 本 的 収 入	392,657,108	392,657,108	0	0	100.0
企 業 債	364,300,000	364,300,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	24,456,000	24,456,000	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,726,000	1,726,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,160,000	2,160,000	0	0	100.0
土 地 売 却 代 金	15,108	15,108	0	0	100.0
現 年 度 計	1,233,004,436	1,112,097,708	0	120,906,728	90.2
営 業 収 益	119,457,421	60,754,501	1,670,814	57,032,106	50.9
給 水 収 益	118,887,614	60,655,201	1,629,614	56,602,799	51.0
受 託 給 水 工 事 収 益	30,107	0	0	30,107	0.0
そ の 他 営 業 収 益	539,700	99,300	41,200	399,200	18.4
営 業 外 収 益	57,337,337	57,337,337	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	50,808,599	50,808,599	0	0	100.0
雑 収 益	1,838	1,838	0	0	100.0
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還	6,526,900	6,526,900	0	0	100.0
資 本 的 収 入	32,400	32,400	0	0	100.0
工 事 費 負 担 金	32,400	32,400	0	0	100.0
営 業 費 用	1,750,757	1,750,757	0	0	100.0
確 定 事 業 費 精 算 分	1,750,757	1,750,757	0	0	100.0
過 年 度 計	178,577,915	119,874,995	1,670,814	57,032,106	67.1
合 計	1,411,582,351	1,231,972,703	1,670,814	177,938,834	87.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	30年度(A)	構成比	29年度(B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,824,271,670	56.1	4,774,659,786	56.4	49,611,884	101.0
流 動 負 債	521,204,340	6.1	421,184,972	5.0	100,019,368	123.7
繰 延 収 益	1,223,423,410	14.2	1,256,183,208	14.8	△ 32,759,798	97.4
負 債 合 計	6,568,899,420	76.4	6,452,027,966	76.2	116,871,454	101.8
自 己 資 本 金	1,907,666,680	22.2	1,820,558,541	21.5	87,108,139	104.8
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	120,279,728	1.4	188,717,977	2.2	△ 68,438,249	63.7
資 本 合 計	2,032,517,410	23.6	2,013,847,520	23.8	18,669,890	100.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,601,416,830	100.0	8,465,875,486	100.0	135,541,344	101.6

ア. 負債合計は6,568,899千円で、前年度に比較して116,871千円1.8%の増となっている。

その主な要因は、流動負債の未払金で13,705千円、繰延収益の収益化累計額で59,018千円などが減となったものの、固定負債の企業債で47,111千円、流動負債の一時借入金で100,000千円、建設改良等の財源に充てるための企業債で14,175千円、繰延収益の長期前受金で26,258千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,032,517千円で前年度に比較して18,670千円0.9%の増となっている。

その主な要因は、利益剰余金の建設改良積立金で58,896千円、当年度未処分利益剰余金で9,542千円が減となったものの、自己資本金の組入資本金が87,108千円が増となったことによるものである。

### (3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	30年度 (A)	29年度 (B)	差引 (A)-(B)
業務活動	当期純利益	18,669,890	60,725,532	△ 42,055,642
	減価償却費	344,786,697	354,031,858	△ 9,245,161
	賞与引当金の増減 (△は減少)	342,418	1,677,023	△ 1,334,605
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	72,718	338,995	△ 266,277
	貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 913,777	△ 26,141,724	25,227,947
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	2,500,537	△ 11,061,473	13,562,010
	長期前受金戻入額	△ 59,018,243	△ 58,394,200	△ 624,043
	受取利息及び受取配当金	△ 811	△ 864	53
	支払利息	83,556,964	91,930,900	△ 8,373,936
	有形固定資産売却益	△ 451,992	0	△ 451,992
	固定資産除却額	5,220,080	9,100,213	△ 3,880,133
	未収金の増減 (△は増加)	605,657	△ 8,934,560	9,540,217
	未払金の増減 (△は減少)	△ 14,684,015	31,575,728	△ 46,259,743
	たな卸資産の増減 (△は増加)	336,266	2,960,402	△ 2,624,136
	その他流動負債の増減 (△は減少)	113,151	△ 277,333	390,484
	小計	381,135,540	447,530,497	△ 66,394,957
	利息及び配当金の受取額	811	864	△ 53
利息の支払額	△ 83,556,964	△ 91,930,900	8,373,936	
計	297,579,387	355,600,461	△ 58,021,074	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 458,614,971	△ 321,754,324	△ 136,860,647
	土地売却に伴う収入	467,100	0	467,100
	国庫補助金による収入	22,644,445	16,808,334	5,836,111
	工事負担金による収入	2,000,000	2,390,000	△ 390,000
	一般会計からの繰入金による収入	1,614,000	1,674,800	△ 60,800
計	△ 431,889,426	△ 300,881,190	△ 131,008,236	
財務活動	一時借入れによる収入	526,000,000	0	526,000,000
	一時借入れ金の返済による支出	△ 426,000,000	0	△ 426,000,000
	企業債による収入	364,300,000	211,600,000	152,700,000
	企業債の償還による支出	△ 303,013,557	△ 291,503,347	△ 11,510,210
	計	161,286,443	△ 79,903,347	241,189,790
	資金増減額	26,976,404	△ 25,184,076	
	資金期首残高	1,725,907	26,909,983	
	資金期末残高	28,702,311	1,725,907	



イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自己資本構成比率	37.9	38.6	38.2
固定資産対長期資本比率	103.4	102.5	102.0
流 動 比 率	47.3	52.2	56.1

当年度における自己資本構成比率は、企業債の未償還残高が増加したことなどにより、負債資本合計が増加したため、前年度を0.7ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動資産の増加率以上に、流動負債の一時借入金や建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加により流動負債の増加率が大きかったため、前年度を4.9ポイント下回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総資本利益率 (%)	0.21	0.26	0.62
自己資本回転率(回)	0.20	0.20	0.21
営業利益対営業収益率 (%)	△ 5.57	△ 2.92	6.80

当年度における総資本利益率は、経常利益が3,887千円の減となったことにより、前年度を0.05ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、受託給水工事収益の減などにより営業収益が減少した一方、船舶給水費などの増により営業費用が増加したため、前年度を2.65ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で45戸減となり、給水人口においても401人の減となった。また、年間有収水量は工業用は増となったものの、家事用、営業用、団体用において減となったことから37,133m<sup>3</sup>、3%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益における給水収益の計量給水料で6,646千円、船舶給水料で602千円などが減となり、営業外収益における他会計補助金で2,768千円などの増となったものの、特別利益における引当金戻入益で38,620千円の減により、収益全体で40,630千円5.0%の減となっている。

費用では、営業費用における減価償却費で9,245千円、資産減耗費で3,880千円が減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で13,151千円、配水及び給水費で3,984千円、総係費で5,764千円の増となり、費用全体で1,425千円0.2%の増となっている。この結果、収益777,943千円、費用759,273千円という結果から、単年度収支で18,670千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、他会計負担金で64千円が減となったものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で152,700千円、国庫補助金で6,303千円の増により、収入全体で158,532千円67.7%の増となっている。支出では、建設改良費における施設改良費の請負工事費などの増により建設改良費で148,236千円の増となったため、支出全体で159,745千円25.1%の増となっている。これらに伴う資金不足額403,542千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,487千円、当年度分損益勘定留保資金293,489千円、当年度利益剰余金処分量18,670千円及び建設改良積立金58,896千円により補てんしたものである。

水道事業の根幹となる給水収益は、人口減少に伴う水需要の低下から減収が続いている中、職員の削減をはじめ、事業の一部の民間業者への委託化により、経費の削減及び、経営の合理化の取り組みとともに、老朽化した施設の計画的な整備を進めてきたところであるが、内部留保資金の枯渇が懸念されるなど、厳しい経営状況となっていることから、平成31年4月請求分より昭和56年以来38年ぶりの料金改定を行ったところであり、今後も安全で安定した給水に努め、健全経営に向け、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を図り、未収金縮減にも一層の取り組みを行い、着実に財政基盤を強化されることを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	27,290	26,712	26,156	25,735
給水件数		件	12,784	12,664	12,606	12,561
給水人口 (B)		人	27,110	26,534	25,989	25,588
普及率 (B)/(A)		%	99.3	99.3	99.4	99.4
年間配水量 (C)		m <sup>3</sup>	3,695,007	3,536,392	3,506,709	3,503,539
年間有収水量 (D)		m <sup>3</sup>	2,886,520	2,842,264	2,794,211	2,757,078
内訳	家事用	m <sup>3</sup>	1,693,934	1,663,717	1,630,543	1,602,102
	営業用	m <sup>3</sup>	601,119	598,038	603,776	594,427
	団体会用	m <sup>3</sup>	184,435	190,630	180,648	178,484
	工業用	m <sup>3</sup>	361,105	344,031	331,622	335,556
	その他	m <sup>3</sup>	45,927	45,848	47,622	46,509
有収率 (D)/(C)		%	78.1	80.4	79.7	78.7
配水能力 (E)		m <sup>3</sup>	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m <sup>3</sup>	12,094	11,526	11,195	11,742
一日平均配水量 (G)		m <sup>3</sup>	10,096	9,689	9,607	9,599
施設利用率 (G)/(E)		%	55.2	52.9	52.5	52.4
負荷率 (G)/(F)		%	83.5	84.1	85.8	81.7
最大稼働率 (F)/(E)		%	66.1	63.0	61.2	64.2
全職員数		人	16	14	13	12

## 2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	682,846,029	80.4	689,518,350	85.8	646,600,121	79.0	639,641,994	82.2
給水収益	656,747,446	77.3	648,274,011	80.7	638,065,116	77.9	630,767,639	81.1
受託給水工事収益	192,058	0.0	402,254	0.1	425,870	0.1	315,497	0.0
その他営業収益	25,906,525	3.1	40,842,085	5.1	8,109,135	1.0	8,558,858	1.1
営業外収益	106,567,014	12.5	105,646,279	13.1	133,352,241	16.3	137,848,883	17.7
受取利息及び配当金	37,496	0.0	1,581	0.0	864	0.0	811	0.0
他会計負担金	4,335,887	0.5	4,224,362	0.5	4,384,911	0.5	4,702,049	0.6
他会計補助金	34,546,519	4.1	32,078,601	4.0	58,790,150	7.2	61,558,951	7.9
資本費繰入収益	9,015,752	1.1	9,672,184	1.2	10,145,175	1.2	10,593,448	1.4
長期前受金戻入	57,521,538	6.8	57,939,442	7.2	58,394,200	7.1	59,018,243	7.6
雑収益	1,109,822	0.1	1,730,109	0.2	1,636,941	0.2	1,975,381	0.3
特別利益	59,970,570	7.1	8,427,181	1.0	38,620,930	4.7	451,992	0.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金戻入益	59,933,977	7.1	8,427,181	1.0	38,620,930	4.7	0	0.0
固定資産売却益	36,593	0.0	0	0.0	0	0.0	451,992	0.1
収益合計	849,383,613	100.0	803,591,810	100.0	818,573,292	100.0	777,942,869	100.0
営業費用	652,687,149	86.1	642,598,814	86.6	665,504,587	87.8	675,285,534	88.9
原水及び浄水費	113,765,156	15.0	93,620,011	12.6	114,012,980	15.0	127,164,279	16.7
配水及び給水費	44,038,540	5.8	29,583,891	4.0	29,051,936	3.8	33,036,194	4.4
船舶給水費	269,279	0.0	445,502	0.1	129,232	0.0	161,191	0.0
受託給水工事費	111,716	0.0	198,585	0.0	249,362	0.0	234,581	0.0
総係費	151,550,889	20.0	179,644,611	24.2	158,904,756	21.0	164,669,612	21.7
減価償却費	336,722,731	44.4	334,308,774	45.1	354,031,858	46.7	344,786,697	45.4
資産減耗費	6,076,638	0.8	4,774,880	0.6	9,100,213	1.2	5,220,080	0.7
その他営業費用	152,200	0.0	22,560	0.0	24,250	0.0	12,900	0.0
営業外費用	105,039,787	13.9	99,477,967	13.4	92,343,173	12.2	83,987,445	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	104,723,121	13.8	98,833,821	13.3	91,930,900	12.1	83,556,964	11.0
雑支出	316,666	0.0	644,146	0.1	412,273	0.1	430,481	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	757,726,936	100.0	742,076,781	100.0	757,847,760	100.0	759,272,979	100.0
当年度純利益(純損失)	91,656,677	—	61,515,029	—	60,725,532	—	18,669,890	—

### 3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	99,201,892	13.1	89,815,758	12.1	74,267,975	9.8	82,423,934	10.9
動 力 費	32,033,580	4.2	30,176,811	4.1	32,198,374	4.2	0	0.0
薬 品 費	26,513,457	3.5	23,582,180	3.2	24,111,120	3.2	0	0.0
材 料 費	17,502,411	2.3	16,772,938	2.3	16,032,474	2.1	15,666,124	2.1
請 負 工 事 費	7,539,451	1.0	6,313,311	0.9	6,703,750	0.9	14,499,227	1.9
減 価 償 却 費	336,722,731	44.4	334,308,774	45.1	354,031,858	46.7	344,786,697	45.4
資 産 減 耗 費	6,076,638	0.8	4,774,880	0.6	9,100,213	1.2	5,220,080	0.7
支 払 利 息	104,723,121	13.8	98,833,821	13.3	91,930,900	12.1	83,556,964	11.0
賃 借 料	5,660,616	0.7	5,652,216	0.8	5,652,212	0.7	5,555,012	0.7
委 託 料	63,098,776	8.3	90,779,300	12.2	91,646,000	12.1	120,097,884	15.8
そ の 他 費 用	58,654,263	7.7	41,066,792	5.5	52,172,884	6.9	87,467,057	11.5
合 計	757,726,936	100.0	742,076,781	100.0	757,847,760	100.0	759,272,979	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	8,454,952,688	96.9	8,290,670,043	97.5	8,246,094,232	97.4	8,354,687,318	97.1
有形固定資産	8,452,813,612	96.9	8,288,880,925	97.5	8,244,627,600	97.4	8,353,570,644	97.1
土地	215,604,175	2.5	215,604,175	2.5	215,604,175	2.5	215,589,067	2.5
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建築物	743,308,689	8.5	720,727,224	8.5	748,571,290	8.8	725,118,268	8.4
構築物	6,780,258,382	77.7	6,638,384,937	78.1	6,351,907,930	75.0	6,626,662,102	77.0
機械及び装置	435,997,297	5.0	399,150,748	4.7	560,506,238	6.6	518,285,115	6.0
車両運搬具	4,122,883	0.0	4,122,883	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,210,810	0.0	1,319,639	0.0	3,112,308	0.0	4,473,086	0.1
量水器	255,236,135	2.9	269,738,623	3.2	265,490,015	3.1	249,472,649	2.9
建設仮勘定	3,104,884	0.0	25,861,839	0.3	85,465,287	1.0	0	0.0
無形固定資産	2,139,076	0.0	1,789,118	0.0	1,466,632	0.0	1,116,674	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	1,861,758	0.0	1,511,800	0.0	1,189,314	0.0	839,356	0.0
流 動 資 産	267,444,654	3.1	212,849,448	2.5	219,781,254	2.6	246,729,512	2.9
現金預金	76,581,525	0.9	26,909,983	0.3	1,725,907	0.0	28,702,311	0.3
営業未収金	138,528,664	1.6	148,582,384	1.7	119,457,421	1.4	116,266,779	1.4
営業外未収金	25,311,956	0.3	21,060,971	0.2	50,810,437	0.6	48,446,855	0.6
その他未収金	5,224,000	0.1	0	0.0	1,783,157	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 37,823,533	△ 0.4	△ 40,351,492	△ 0.5	△ 14,209,768	△ 0.2	△ 13,295,991	△ 0.2
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	17,997,070	0.2	18,122,470	0.2	18,037,200	0.2	17,700,934	0.2
薬品	2,974,272	0.0	2,875,132	0.0	0	0.0	0	0.0
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,424	0.0
未収消費税及び還付金	3,000,700	0.0	0	0.0	6,526,900	0.1	13,225,200	0.2
資 産 合 計	8,722,397,342	100.0	8,503,519,491	100.0	8,465,875,486	100.0	8,601,416,830	100.0
固 定 負 債	5,127,965,343	58.8	4,877,479,556	57.4	4,774,659,786	56.4	4,824,271,670	56.1
企業債	5,060,549,281	58.0	4,818,490,675	56.7	4,726,732,378	55.8	4,773,843,725	55.5
建設改良用の財源に充てるための企業債	5,060,549,281	58.0	4,818,490,675	56.7	4,726,732,378	55.8	4,773,843,725	55.5
退職給付引当金	67,416,062	0.8	58,988,881	0.7	47,927,408	0.6	50,427,945	0.6
流 動 負 債	360,971,725	4.1	379,213,673	4.5	421,184,972	5.0	521,204,340	6.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000,000	1.2
企業債	287,415,797	3.3	291,158,606	3.4	303,013,556	3.6	317,188,652	3.7
建設改良用の財源に充てるための企業債	287,415,797	3.3	291,158,606	3.4	303,013,556	3.6	317,188,652	3.7
営業未払金	27,764,502	0.3	26,854,137	0.3	47,792,393	0.6	39,340,879	0.5
建設改良未払金	58,006	0.0	164,104	0.0	196,368	0.0	47,037	0.0
その他未払金	48,390	0.0	0	0.0	23,692,742	0.3	18,587,780	0.2
未払消費税及地方消費税	0	0.0	16,525,100	0.2	0	0.0	0	0.0
未払費用	0	0.0	0	0.0	3,437,566	0.0	2,459,358	0.0
営業前受金	0	0.0	2,278	0.0	0	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	1,075,816	0.0	909,989	0.0	634,934	0.0	748,085	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
引当金	8,959,214	0.1	7,949,459	0.1	6,767,413	0.1	7,182,549	0.1
賞与引当金	7,512,513	0.1	6,662,460	0.1	5,659,070	0.1	6,001,488	0.1
法定福利費引当金	1,446,701	0.0	1,286,999	0.0	1,108,343	0.0	1,181,061	0.0
繰延収益	1,341,853,315	15.4	1,293,704,274	15.2	1,256,183,208	14.8	1,223,423,410	14.2
長期前受金	2,777,553,530	31.8	2,787,343,931	32.8	2,808,217,065	33.2	2,834,475,510	33.0
収益化累計額	△ 1,435,700,215	△ 16.5	△ 1,493,639,657	△ 17.6	△ 1,552,033,857	△ 18.3	△ 1,611,052,100	△ 18.7
資 本 金	727,087,019	8.3	1,658,528,815	19.5	1,820,558,541	21.5	1,907,666,680	22.2
自己資本金	727,087,019	8.3	1,658,528,815	19.5	1,820,558,541	21.5	1,907,666,680	22.2
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	638,264,176	7.3	1,569,705,972	18.5	1,731,735,698	20.5	1,818,843,837	21.1
繰入資本金	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9
剰 余 金	1,164,519,940	13.4	294,593,173	3.5	193,288,979	2.3	124,850,730	1.5
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,159,948,938	13.3	290,022,171	3.4	188,717,977	2.2	120,279,728	1.4
減債積立金	123,723,000	1.4	23,208,303	0.3	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	104,784,142	1.2	104,784,142	1.2	101,609,838	1.2	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余金	931,441,796	10.7	162,029,726	1.9	87,108,139	1.0	77,565,904	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,722,397,342	100.0	8,503,519,491	100.0	8,465,875,486	100.0	8,601,416,830	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	26	27	28	29	30	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	95.9	96.9	97.5	97.4	97.1
	固定負債構成比率 (%)	59.5	58.8	57.4	56.4	56.1
	自己資本構成比率 (%)	36.2	37.1	38.2	38.6	37.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	100.2	101.1	102.0	102.5	103.4
	固定比率 (%)	264.9	261.5	255.3	252.2	256.6
	流動比率 (%)	95.1	74.1	56.1	52.2	47.3
	酸性試験比率 (%)	80.1	58.4	41.2	36.1	37.1
現金比率	現金比率 (%)	51.6	21.2	7.1	0.4	5.5
回転率	自己資本回転率 (回)	0.21	0.21	0.21	0.20	0.20
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	減価償却率 (%)	3.91	3.93	3.99	4.27	4.06
	流動資産回転率 (回)	1.30	2.18	2.87	2.99	2.74
	現金預金回転率 (回)	5.06	12.02	27.33	128.21	142.37
	貯蔵品回転率 (回)	2.29	2.56	2.25	2.56	0.05
	未収金回転率 (回)	5.20	5.00	4.80	4.82	5.42
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	0.05	0.36	0.62	0.26	0.22
	総収支比率 (%)	84.8	112.1	108.3	108.0	102.5
	営業収支比率 (%)	103.7	104.6	107.3	97.1	94.7
	利子負担率 (%)	2.1	2.0	1.9	1.8	1.6
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	81.0	83.0	86.0	82.3	87.9

備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益      総資本=負債資本合計



# 根室市下水道事業会計

# 根室市下水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,796,954	2,681,590	△ 115,364	95.9
主な建設改良事業				
管渠新設工事 汚水枡新設 (箇所)	24	20	△ 4	83.3
管渠更新工事 マンホール蓋 (箇所)	30	31	1	103.3
ポンプ場整備事業	宝林町マンホール内 ポンプ更新工事	実績なし (社会資本整備総合交付金の 配分がなかったため)	—	—
M I C S 整備事業	消化槽等新設工事 (機械・電気) 前処理施設新設工事 (機械・電気) 他	消化槽等新設工事 (機械・電気) 前処理施設新設工事 (機械・電気) 他	—	—
浸水対策事業	根室中央4号幹線浸水対策 機械設備新設工事他	根室中央4号幹線浸水対策 増補管等新設工事他	—	—

その他主な業務実績

項目	30年度 (A)	29年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	25,735	26,156	△ 421	98.4
処理区域内人口 (人)	19,080	19,423	△ 343	98.2
水洗化人口 (人)	16,199	16,433	△ 234	98.6
普及率				
下水道 (%)	74.1	74.3	△ 0.2	—
水洗化 (%)	84.9	84.6	0.3	—
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,681,590	2,706,261	△ 24,671	99.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,690,824	1,715,155	△ 24,331	98.6
有収率 (%)	63.1	63.4	△ 0.3	—

当年度における年間総処理水量 (汚水) は2,681,590 m<sup>3</sup>で、計画年間総処理水量2,796,954 m<sup>3</sup>に比較して115,364 m<sup>3</sup>の減となり、前年度に比較して24,671 m<sup>3</sup>0.9%の減となっている。

なお、年間有収水量は1,690,824 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると24,331 m<sup>3</sup>1.4%の減となり、有収率は63.1%で前年度に比較すると0.3ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額769,100千円に対して、決算額は766,170千円で、その収入率は99.6%である。

また、支出は予算額758,210千円に対して、決算額は749,801千円となり、執行率は98.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が710,782千円に対して、事業費用は735,011千円となり、この結果24,229千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して2,930千円0.4%の減となっている。

これは、営業収益の下水道使用料で1,233千円、営業外収益の他会計負担金で247千円、などの増があったものの、消費税及び地方消費税還付金で4,012千円、営業外収益の他会計補助金で697千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外収益の他会計補助金で7,479千円、営業収益の他会計負担金で830千円などの増があったものの、特別利益の引当金戻入益で9,850千円、営業収益の下水道使用料で4,097千円、営業外収益の長期前受金戻入金で3,615千円などの減により、13,546千円1.9%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して8,409千円1.1%の不用額が生じている。

これは、営業費用の処理場費で1,474千円、ポンプ場費で2,086千円、管渠費で1,250千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,847千円、営業費用の総係費で4,334千円などの減があったものの、資産減耗費で10,579千円、処理場費で16,246千円などの増により17,926千円2.5%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	470,109,693	66.1	477,218,036	65.9	△ 7,108,343	98.5
下水道使用料	431,093,185	60.7	435,189,745	60.1	△ 4,096,560	99.1
他会計負担金	38,423,108	5.4	37,593,208	5.2	829,900	102.2
他会計補助金	0	0.0	3,725,083	0.5	△ 3,725,083	0.0
その他営業収益	593,400	0.1	710,000	0.1	△ 116,600	83.6
2. 営 業 外 収 益	240,672,539	33.9	237,259,345	32.8	3,413,194	101.4
受取利息及び配当金	252,788	0.0	52,205	0.0	200,583	484.2
他会計負担金	16,888,358	2.4	17,595,737	2.4	△ 707,379	96.0
他会計補助金	50,301,743	7.1	42,822,578	5.9	7,479,165	117.5
長期前受金戻入	173,063,782	24.3	176,678,958	24.4	△ 3,615,176	98.0
雑 収 益	165,868	0.0	109,867	0.0	56,001	151.0
3. 特 別 利 益	0	0.0	9,850,365	1.4	△ 9,850,365	皆減
引当金戻入益	0	0.0	9,850,365	1.4	△ 9,850,365	皆減
下水道事業収益合計	710,782,232	100.0	724,327,746	100.0	△ 13,545,514	98.1
1. 営 業 費 用	694,263,687	94.5	672,029,510	93.7	22,234,177	103.3
管 渠 費	16,780,308	2.3	12,074,631	1.7	4,705,677	139.0
ポンプ場費	1,352,415	0.2	1,337,241	0.2	15,174	101.1
処 理 場 費	169,739,846	23.1	153,493,857	21.4	16,245,989	110.6
普及促進及び水質規制費	191,699	0.0	188,206	0.0	3,493	101.9
業 務 費	24,552,858	3.3	22,511,904	3.1	2,040,954	109.1
総 係 費	46,961,225	6.4	51,295,314	7.2	△ 4,334,089	91.6
減 価 償 却 費	412,341,127	56.1	419,362,997	58.5	△ 7,021,870	98.3
資 産 減 耗 費	22,344,209	3.0	11,765,360	1.6	10,578,849	189.9
2. 営 業 外 費 用	40,746,977	5.5	45,055,571	6.3	△ 4,308,594	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費	39,525,388	5.4	44,372,516	6.2	△ 4,847,128	89.1
雑 支 出	1,221,589	0.2	683,055	0.1	538,534	178.8
下水道事業費用合計	735,010,664	100.0	717,085,081	100.0	17,925,583	102.5
当年度純利益（純損失）	△ 24,228,432	—	7,242,665	—	△ 31,471,097	△ 334.5

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況  
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	470,109,693		
営 業 費 用	694,263,687	△ 224,153,994	67.7
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	240,672,539		
営 業 外 費 用	40,746,977	199,925,562	590.7
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	0	0	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 24,228,432	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は332円35銭であり、これに対する汚水処理単価は278円04銭で、差引販売利益△54円31銭となっている。

これを前年度の販売利益△36円84銭と比較すると、下水道使用料が減少傾向にあるなか、営業費用の処理場費、資産減耗費などの増加や、営業外収益の長期前受金戻入の減少により1 m<sup>3</sup>当たり17円47銭の減少となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営 業 収 益 (円)	470,109,693	477,218,036	484,527,173
営 業 費 用 (円)	694,263,687	672,029,510	660,885,529
営 業 外 費 用 (円)	40,746,977	45,055,571	50,516,574
費 用 合 計 (円)	735,010,664	717,085,081	711,402,103
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,690,824	1,715,155	1,744,130
処理原価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	332.35	315.08	304.46
処理単価 (B) (円/m <sup>3</sup> )	278.04	278.24	277.80
販売利益 (B) - (A) (円/m <sup>3</sup> )	△ 54.31	△ 36.84	△ 26.66

(注) 1. 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 平成30年度の処理原価は、費用合計(735,010,664円)から会計基準見直し(平成26年度より)により計上した営業外収益の長期前受金戻入(173,063,782円)を除いた額(561,946,882円)を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額1,134,242千円に対して、決算額1,133,873千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額1,353,668千円に対して、決算額1,351,830千円で、その執行率は99.9%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額217,958千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,598千円、過年度分損益勘定留保資金121,105千円、当年度分損益勘定留保資金56,255千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債536,600千円、国庫補助金577,295千円、負担金12,796千円及び、他会計補助金4,482千円、水洗化貸付事業収入2,700千円である。

イ. 支 出

支出は、根室下水終末処理場消化槽等新設工事などの建設改良費1,149,059千円、企業債償還金200,071千円、水洗化貸付事業費2,700千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	1,134,242,000	1,133,872,893	△ 369,107	100.0
企 業 債	536,800,000	536,600,000	△ 200,000	100.0
国 庫 補 助 金	577,294,000	577,294,550	550	100.0
負 担 金	13,214,000	12,795,893	△ 418,107	96.8
他 会 計 補 助 金	4,234,000	4,482,450	248,450	105.9
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	2,700,000	2,700,000	0	100.0
資 本 的 支 出	1,353,668,000	1,351,830,460	△ 1,837,540	99.9
建 設 改 良 費	1,150,896,000	1,149,059,249	△ 1,836,751	99.8
企 業 債 償 還 金	200,072,000	200,071,211	△ 789	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	2,700,000	2,700,000	0	100.0
不 足 額	219,426,000	217,957,567	△ 1,468,433	99.3
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	40,629,000	40,597,626	△ 31,374	99.9
過年度分損益勘定留保資金	121,105,000	121,105,203	203	100.0
当年度分損益勘定留保資金	57,692,000	56,254,738	△ 1,437,262	97.5
小 計	219,426,000	217,957,567	△ 1,468,433	99.3

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第8条に定めた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第10条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は51,121千円であり、これに対して決算額は50,421千円（予算額に対する執行率は98.6%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	23,504,000	23,503,500	500
手 当 等	11,268,000	10,650,552	617,448
扶 養 手 当	716,000	716,000	0
期 末 手 当	3,777,000	3,746,864	30,136
勤 勉 手 当	2,625,000	2,624,431	569
寒 冷 地 手 当	757,000	714,600	42,400
時 間 外 勤 務 手 当	1,514,000	1,015,607	498,393
通 勤 手 当	289,000	288,000	1,000
住 居 手 当	972,000	972,000	0
休 日 勤 務 手 当	48,000	23,050	24,950
小 計	10,698,000	10,100,552	597,448
児 童 手 当	570,000	550,000	20,000
法 定 福 利 費	11,842,000	11,748,996	93,004
共 済 組 合 負 担 金	7,064,000	6,994,727	69,273
退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,702,000	4,700,700	1,300
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	61,000	38,105	22,895
福 祉 協 会 負 担 金	15,000	15,464	△ 464
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,227,000	3,221,679	5,321
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	628,000	624,762	3,238
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,222,000	1,221,513	487
合 計	51,691,000	50,971,002	719,998

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,703,498,191	96.4	11,072,847,032	96.6	630,651,159	105.7
流 動 資 産	442,680,100	3.6	385,096,136	3.4	57,583,964	115.0
資 産 合 計	12,146,178,291	100.0	11,457,943,168	100.0	688,235,123	106.0

資産合計は12,146,178千円で、前年度に比較して688,235円6.0%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより、固定資産の建物で56,250千円、建設仮勘定で1,000,689千円、流動資産の現金預金で37,285千円などが減となったものの、固定資産の構築物で975,645千円、機械及び装置で712,701千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は89,514千円で前年度より5,966千円の減となり、収入率は95.5%で前年度を1.4ポイント上回ったところである。



未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 正 修	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	504,567,812	463,696,233	0	0	40,871,579	91.9
下水道使用料	465,551,304	424,686,625	0	0	40,864,679	91.2
他会計負担金	38,423,108	38,423,108	0	0	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	0	0	—
その他営業収益	593,400	586,500	0	0	6,900	98.8
営 業 外 収 益	261,602,222	240,673,822	0	0	20,928,400	92.0
受取利息及び配当金	252,788	252,788	0	0	0	100.0
他会計負担金	16,888,358	16,888,358	0	0	0	100.0
他会計補助金	50,301,743	50,301,743	0	0	0	100.0
長期前受金戻入	173,063,782	173,063,782	0	0	0	100.0
雑 収 益	167,151	167,151	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	20,928,400	0	0	0	20,928,400	0.0
資 本 的 収 入	1,133,872,893	1,133,872,893	0	0	0	100.0
企 業 債	536,600,000	536,600,000	0	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	577,294,550	577,294,550	0	0	0	100.0
受 益 者 負 担 金	980,552	980,552	0	0	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	11,815,341	11,815,341	0	0	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	4,482,450	4,482,450	0	0	0	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	2,700,000	2,700,000	0	0	0	100.0
現 年 度 計	1,900,042,927	1,838,242,948	0	0	61,799,979	96.7
営 業 収 益	70,187,534	41,299,390	1,196,169	0	27,691,975	58.8
下水道使用料	70,181,834	41,293,990	1,195,869	0	27,691,975	58.8
その他営業収益	5,700	5,400	300	0	0	94.7
営 業 外 収 益	15,317,600	15,317,600	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	15,317,600	15,317,600	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	32,760	0	10,920	0	21,840	0.0
受 益 者 負 担 金	32,760	0	10,920	0	21,840	0.0
営 業 費 用	9,942,229	9,942,229	0	0	0	100.0
確定事業費精算分	9,942,229	9,942,229	0	0	0	100.0
過 年 度 計	95,480,123	66,559,219	1,207,089	0	27,713,815	69.7
合 計	1,995,523,050	1,904,802,167	1,207,089	0	89,513,794	95.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	2,585,000,766	21.3	2,248,520,110	19.6	336,480,656	115.0
流動負債	333,814,406	2.7	336,215,490	2.9	△ 2,401,084	99.3
繰延収益	4,713,536,383	38.8	4,335,152,400	37.8	378,383,983	108.7
負債合計	7,632,351,555	62.8	6,919,888,000	60.4	712,463,555	110.3
自己資本金	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	36.7	0	100.0
資本剰余金	209,369,127	1.7	209,369,127	1.8	0	100.0
利益剰余金	103,618,222	0.9	127,846,654	1.1	△ 24,228,432	81.0
資本合計	4,513,826,736	37.2	4,538,055,168	39.6	△ 24,228,432	99.5
負債・資本合計	12,146,178,291	100.0	11,457,943,168	100.0	688,235,123	106.0

ア. 負債の合計は7,632,352千円で、前年度に比較して712,464千円10.3%の増となっている。

その主な要因は、繰延収益の収益化累計額で168,473千円、流動負債の未払金で3,023千円などが減となったものの、固定負債の企業債で335,259千円、繰延収益の長期前受金で546,857千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,513,827千円で前年度に比較して24,228千円0.5%の減となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で24,228千円が減となったことによるものである。

### (3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	30年度 (A)	29年度 (B)	差引 (A)-(B)
業 務 活 動	当期純利益	△ 24,228,432	7,242,665	△ 31,471,097
	減価償却費	412,341,127	419,362,997	△ 7,021,870
	賞与引当金の増減(△は減少)	469,715	2,242,207	△ 1,772,492
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	93,824	435,758	△ 341,934
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 835,179	△ 10,629,845	9,794,666
	退職給付引当金の増減(△は減少)	1,221,513	971,944	249,569
	長期前受金戻入額	△ 173,063,782	△ 176,678,958	3,615,176
	受取利息及び受取配当金	△ 252,788	△ 52,205	△ 200,583
	支払利息	39,525,388	44,372,516	△ 4,847,128
	固定資産除却額	22,344,209	11,765,360	10,578,849
	未収金の増減(△は増加)	△ 94,033,671	△ 4,735,577	△ 89,298,094
	未払金の増減(△は減少)	△ 3,023,126	55,813,165	△ 58,836,291
	未払費用の増減(△は減少)	△ 1,186,024	10,593,745	△ 11,779,769
	営業前受金の増減(△は減少)	0	△ 3,240	3,240
	預り金の増減(△は減少)	△ 25,119	55,126	△ 80,245
	小計	179,347,655	360,755,658	△ 181,408,003
	利息及び配当金の受取額	252,788	52,205	200,583
	利息の支払額	△ 39,525,388	△ 44,372,516	4,847,128
	計	140,075,055	316,435,347	△ 176,360,292
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,065,336,495	△ 712,585,919
国庫補助金による収入		534,531,991	338,899,610	195,632,381
受益者負担金による収入		907,919	2,596,291	△ 1,688,372
他会計からの繰入金による収入		16,007,855	20,524,411	△ 4,516,556
計		△ 513,888,730	△ 350,565,607	△ 163,323,123
財務活動	企業債による収入	536,600,000	374,200,000	162,400,000
	企業債の償還による支出	△ 200,071,211	△ 199,272,070	△ 799,141
	計	336,528,789	174,927,930	161,600,859
	資金増減額	△ 37,284,886	140,797,670	
	資金期首残高	283,660,971	142,863,301	
	資金期末残高	246,376,085	283,660,971	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	76.0	77.4	78.8
固定資産対長期資本比率	99.1	99.6	100.4
流動比率	132.6	114.5	85.6

当年度における自己資本構成比率は、固定負債の企業債や繰延収益の長期前受金が増加したため、負債資本合計が増加したことにより、前年度を1.4ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動負債の未払金と未払費用や流動資産の現金預金は減少したものの、短期貸付金が新たな増加要因となり、前年度を18.1ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総資本利益率 (%)	△ 0.21	△ 0.02	0.15
自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.06
営業利益対営業収益率 (%)	△ 47.68	△ 40.82	△ 36.40

当年度における総資本利益率は、営業収益の下水道使用料の減少と営業費用の管渠費や処理場費などの増加により、経常利益が21,621千円の減となり、前年度を0.19ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益の減少と営業費用の増加により、前年度を6.86ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で343人、水洗化人口では234人、年間有収水量が24,331㎥1.4%の減となり、有収率は63.1%で0.3ポイント低下したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業外収益の他会計補助金で7,479千円の増となったものの、営業収益の下水道使用料で4,097千円、営業外収益の長期前受金戻入で3,615千円、特別利益の引当金戻入益で9,850千円などの減により、収益全体で13,546千円1.9%の減となっている。費用では、営業費用の総係費で4,334千円、減価償却費で7,022千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,847千円の減となったものの、営業費用の管渠費で4,706千円、処理場費で16,246千円、資産減耗費で10,579千円などが増となり、費用全体で17,926千円2.5%の増となっている。

この結果、収益710,782千円、費用735,011千円となり、単年度収支で24,228千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が162,400千円、国庫補助金で211,283千円の増により、収入全体で366,024千円47.7%の増となっている。支出では、水洗化貸付事業費で1,000千円の減となったものの、建設改良費で380,694千円などの増となったため、支出全体で380,493千円39.2%の増となっている。これらに伴う資金不足額217,958千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,598千円、過年度分損益勘定留保資金121,105千円、当年度分損益勘定留保資金56,255千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備されてから相当の期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管、汚水柵などの新設・更新を計画的に進めてきたところである。

また、平成28年度に着手し平成30年度に完成した、し尿処理場の機能を下水終末処理場に集約し、汚水処理の一元化を実現したMICS事業及び、平成27年度に着手した雨水ポンプ施設の増強や管渠等を整備した浸水対策事業において、国の制度を有効に活用したことで財政負担も大幅に軽減されたが、大規模な工事となっていることから企業債残高は増加したところである。

下水道事業は、水需要が減少する厳しい環境にあるなか、下水道使用料の未収金は減少傾向にあり、今後においてもその縮減に努められ、水洗化の普及による利用拡大を図り、安定した収入の確保と管理運営の効率化及び一層の経費削減により、本事業の健全な経営が持続することを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 1. 事業実績調書

(下水道事業)

項目	年度	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	27,290	26,712	26,156	25,735
処理区域内人口 (B)		人	20,269	19,856	19,423	19,080
水洗化人口 (C)		人	16,996	16,651	16,433	16,199
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.3	74.3	74.3	74.1
	水洗化(C)/(B)	%	83.9	83.9	84.6	84.9
処理区域内戸数		戸	9,580	9,497	9,363	9,212
水洗化戸数		戸	7,368	7,355	7,316	7,249
汚水処理水量 (D)		m <sup>3</sup>	2,980,314	2,638,872	2,706,261	2,681,590
年間有収水量 (E)		m <sup>3</sup>	1,753,397	1,744,130	1,715,155	1,690,824
有収率 (E)/(D)		%	58.8	66.1	63.4	63.1
認可区域面積 (G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積 (H)		ha	674.5	674.8	676.4	676.5
整備率 (H)/(G)		%	82.5	82.5	82.7	82.7
管渠総延長		m	138,910	138,980	139,206	139,331
全職員数		人	7	5	7	7



## 2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	484,813,386	28.1	484,527,173	66.5	477,218,036	65.9	470,109,693	66.1
下水道使用料	442,227,240	25.6	442,000,750	60.7	435,189,745	60.1	431,093,185	60.7
他会計負担金	38,561,732	2.2	38,099,371	5.2	37,593,208	5.2	38,423,108	5.4
他会計補助金	3,254,554	0.2	3,784,352	0.5	3,725,083	0.5	0	0.0
その他営業収益	769,860	0.0	642,700	0.1	710,000	0.1	593,400	0.1
営 業 外 収 益	1,208,334,145	70.0	243,592,780	33.5	237,259,345	32.8	240,672,539	33.9
受取利息及び配当金	39,478	0.0	1,266	0.0	52,205	0.0	252,788	0.0
他会計負担金	12,648,840	0.7	6,769,160	0.9	17,595,737	2.4	16,888,358	2.4
他会計補助金	1,003,462,444	58.1	53,715,123	7.4	42,822,578	5.9	50,301,743	7.1
長期前受金戻入	191,971,701	11.1	180,391,069	24.8	176,678,958	24.4	173,063,782	24.3
雑 収 益	211,682	0.0	2,716,162	0.4	109,867	0.0	165,868	0.0
特 別 利 益	33,742,962	2.0	0	0.0	9,850,365	1.4	0	0.0
引当金戻入益	33,742,962	2.0	0	0.0	9,850,365	1.4	0	0.0
収 益 合 計	1,726,890,493	100.0	728,119,953	100.0	724,327,746	100.0	710,782,232	100.0
営 業 費 用	670,039,220	91.9	660,885,529	92.1	672,029,510	93.7	694,263,687	94.5
管 渠 費	17,144,360	2.4	11,686,968	1.6	12,074,631	1.7	16,780,308	2.3
ポ ン プ 場 費	1,435,466	0.2	1,625,507	0.2	1,337,241	0.2	1,352,415	0.2
処 理 場 費	152,683,341	20.9	149,025,919	20.8	153,493,857	21.4	169,739,846	23.1
普及促進及び水質規制費	220,667	0.0	211,302	0.0	188,206	0.0	191,699	0.0
業 務 費	18,310,715	2.5	23,939,229	3.3	22,511,904	3.1	24,552,858	3.3
総 係 費	35,826,222	4.9	34,155,708	4.8	51,295,314	7.2	46,961,225	6.4
減 価 償 却 費	421,642,418	57.8	424,428,995	59.2	419,362,997	58.5	412,341,127	56.1
資 産 減 耗 費	22,776,031	3.1	15,811,901	2.2	11,765,360	1.6	22,344,209	3.0
営 業 外 費 用	59,154,846	8.1	50,516,574	7.0	45,055,571	6.3	40,746,977	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	58,266,455	8.0	49,776,616	6.9	44,372,516	6.2	39,525,388	5.4
雑 支 出	888,391	0.1	739,958	0.1	683,055	0.1	1,221,589	0.2
特 別 損 失	0	0.0	5,862,580	0.8	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	5,862,580	0.8	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	729,194,066	100.0	717,264,683	100.0	717,085,081	100.0	735,010,664	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	997,696,427	—	10,855,270	—	7,242,665	—	△ 24,228,432	—

### 3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	21,733,204	3.0	13,602,501	1.9	36,057,801	5.0	32,029,572	4.4
請 負 工 事 費	11,327,125	1.6	11,725,459	1.6	9,548,592	1.3	9,661,290	1.3
減 価 償 却 費	421,642,418	57.8	424,428,995	59.2	419,362,997	58.5	412,341,127	56.1
資 産 減 耗 費	22,776,031	3.1	15,811,901	2.2	11,765,360	1.6	22,344,209	3.0
支 払 利 息	58,266,455	8.0	49,776,616	6.9	44,372,516	6.2	39,525,388	5.4
賃 借 料	378,746	0.1	543,485	0.1	168,691	0.0	5,875,791	0.8
委 託 料	158,506,007	21.7	148,705,515	20.7	155,798,272	21.7	172,642,000	23.5
そ の 他 費 用	34,564,080	4.7	52,670,211	7.3	40,010,852	5.6	40,591,287	5.5
合 計	729,194,066	100.0	717,264,683	100.0	717,085,081	100.0	735,010,664	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	10,932,591,148	98.5	10,792,807,375	97.9	11,072,847,032	96.6	11,703,498,191	96.4
有形固定資産	10,932,591,148	98.5	10,792,807,375	97.9	11,072,847,032	96.6	11,703,498,191	96.4
土地	320,677,222	2.9	320,677,222	2.9	320,677,222	2.8	320,677,222	2.6
建築物	832,529,060	7.5	775,915,526	7.0	719,369,402	6.3	663,119,501	5.5
構築物	7,708,348,097	69.5	7,465,378,409	67.7	7,224,551,946	63.1	8,200,196,545	67.5
機械及び装置	1,945,787,618	17.5	1,854,369,618	16.8	1,757,800,944	15.3	2,470,502,186	20.3
工具器具及び備品	7,161,815	0.1	30,226,288	0.3	28,420,807	0.2	27,664,541	0.2
建設仮勘定	118,087,336	1.1	346,240,312	3.1	1,022,026,711	8.9	21,338,196	0.2
流動資産	162,003,167	1.5	228,933,044	2.1	385,096,136	3.4	442,680,100	3.6
現金預金	96,486,533	0.9	142,863,301	1.3	283,660,971	2.5	246,376,085	2.0
営業未収金	70,275,568	0.6	73,434,484	0.7	70,187,534	0.6	68,563,554	0.6
営業外未収金	0	0.0	1,688,900	0.0	15,317,600	0.1	20,928,400	0.2
その他未収金	80,856	0.0	15,621,162	0.1	9,974,989	0.1	21,840	0.0
貸倒引当金	△ 16,249,790	△ 0.1	△ 16,084,803	△ 0.1	△ 5,454,958	△ 0.0	△ 4,619,779	0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000,000	0.8
資産合計	11,094,594,315	100.0	11,021,740,419	100.0	11,457,943,168	100.0	12,146,178,291	100.0
固定負債	2,137,806,223	19.3	2,073,551,048	18.8	2,248,520,110	19.6	2,585,000,766	21.3
企業債	2,120,362,432	19.1	2,055,622,033	18.7	2,229,619,151	19.5	2,564,878,294	21.1
<small>繰上償還等の財源に充てるための企業債</small>	2,120,362,432	19.1	2,055,622,033	18.7	2,229,619,151	19.5	2,564,878,294	21.1
退職給付引当金	17,443,791	0.2	17,929,015	0.2	18,900,959	0.2	20,122,472	0.2
流動負債	265,415,949	2.4	267,565,822	2.4	336,215,490	2.9	333,814,406	2.7
企業債	211,813,667	1.9	199,140,399	1.8	200,071,211	1.7	201,340,857	1.7
<small>繰上償還等の財源に充てるための企業債</small>	211,813,667	1.9	199,140,399	1.8	200,071,211	1.7	201,340,857	1.7
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<small>繰上償還等に充てるための他会計借入金</small>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	38,718,138	0.3	54,642,188	0.5	110,455,353	1.0	107,432,227	0.9
未払費用	0	0.0	49	0.0	10,593,794	0.1	9,407,770	0.1
営業前受金	0	0.0	3,240	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	480,915	0.0	347,104	0.0	402,230	0.0	377,111	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	2,993,229	0.0	2,022,842	0.0	3,282,902	0.0	3,846,441	0.0
賞与引当金	2,519,381	0.0	1,701,096	0.0	2,751,964	0.0	3,221,679	0.0
法定福利費引当金	473,848	0.0	321,746	0.0	530,938	0.0	624,762	0.0
繰延収益	4,171,414,910	37.6	4,149,811,046	37.7	4,335,152,400	37.8	4,713,536,383	38.8
長期前受金	7,064,021,059	63.7	7,204,039,312	65.4	7,560,605,576	66.0	8,107,462,601	66.7
収益化累計額	△ 2,892,606,149	△ 26.1	△ 3,054,228,266	△ 27.7	△ 3,225,453,176	△ 28.2	△ 3,393,926,218	△ 27.9
資本金	2,491,930,810	22.5	4,200,839,387	38.1	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	34.6
自己資本金	2,491,930,810	22.5	4,200,839,387	38.1	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	34.6
固有資本金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	2,457,405,018	22.1	4,166,313,595	37.8	4,166,313,595	36.4	4,166,313,595	34.3
剰余金	2,028,026,423	18.3	329,973,116	3.0	337,215,781	2.9	312,987,349	2.6
資本剰余金	209,369,127	1.9	209,369,127	1.9	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7
受贈財産評価額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.2	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	1,818,657,296	16.4	120,603,989	1.1	127,846,654	1.1	103,618,222	0.9
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,818,657,296	16.4	120,603,989	1.1	127,846,654	1.1	103,618,222	0.9
負債・資本合計	11,094,594,315	100.0	11,021,740,419	100.0	11,457,943,168	100.0	12,146,178,291	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	26	27	28	29	30	
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	98.5	98.5	97.9	96.6	96.4
	固定負債構成比率 (%)	20.3	19.3	18.8	19.6	21.3
	自己資本構成比率 (%)	68.4	78.3	78.8	77.4	76.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	111.0	101.0	100.4	99.6	99.1
	固定比率 (%)	143.9	125.8	124.3	124.8	126.8
	流動比率 (%)	13.7	61.0	85.6	114.5	132.6
	酸性試験比率 (%)	12.8	56.7	81.3	111.1	99.2
回 転 率	現金比率 (%)	8.9	36.4	53.4	84.4	73.8
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	3.71	3.86	4.02	4.13	3.50
	流動資産回転率 (回)	3.02	2.87	2.48	1.55	1.14
	現金預金回転率 (回)	7.08	16.83	7.09	7.20	7.63
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
損 益 に 関 する 比率	未収金回転率 (回)	7.10	7.07	6.00	5.13	5.08
	総資本利益率 (%)	0.49	8.57	0.15	△ 0.02	△ 0.21
	総収支比率 (%)	98.0	236.8	101.5	101.0	96.7
	営業収支比率 (%)	75.0	72.4	73.3	71.0	67.7
	利子負担率 (%)	1.9	2.5	2.2	1.8	1.4
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	61.1	52.6	49.9	47.5	48.5	

備	考
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$
	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$
	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益      総資本 = 負債資本合計

# 根室市病院事業会計

# 根室市病院事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

### 事業計画実績表

#### (1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

#### (2) 患者数

(単位：人・%)

項目	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)	
入院	年間延患者数	39,127	41,403	△ 2,276	94.5
	一日平均患者数	107.2	113.4	△ 6.2	94.5
外来	年間延患者数	141,065	146,078	△ 5,013	96.6
	一日平均患者数	578.1	598.7	△ 20.6	96.6
合計	年間延患者数	180,192	187,481	△ 7,289	96.1
	一日平均患者数	685.3	712.1	△ 26.8	96.2

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で39,127人、一日平均で107.2人となり、前年度に比較して、年間延患者数で2,276人5.5%、一日平均で6.2人5.5%の減となっている。

また、外来患者では年間延患者数で141,065人、一日平均で578.1人となり、前年度に比較して、年間患者数で5,013人3.4%、一日平均で20.6人3.4%の減となっている。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額4,642,111千円に対して、決算額4,605,837千円で、その収入率は99.2%である。

また、支出は予算額4,834,640千円に対して、決算額は4,773,900千円となり、執行率は98.7%になったものである。

なお、当年度の事業収益が4,597,370千円に対して、事業費用が4,765,433千円となり、この結果168,063千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して36,274千円0.8%の減となっている。

これは、医業収益の入院収益で10,772千円、外来収益で5,322千円、医業外収益の一般会計負担金で6,731千円、その他医業外収益で7,742千円などが増となったものの、医業収益のその他医業収益で5,655千円、医業外収益の一般会計補助金で78,281千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の外来収益で33,024千円、医業外収益の一般会計負担金で5,806千円、一般会計補助金で53,711千円、特別利益の引当金戻入益で6,885千円などが増となったものの、医業収益の入院収益で112,841千円、その他医業収益で8,362千円、医業外収益の道費補助金で4,299千円、長期前受金戻入益で120,028千円などの減により、142,840千円3.0%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して60,740千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で47,278千円、材料費で7,956千円、経費で2,977千円、医業外費用の支払利息で856千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の給与費で26,614千円、材料費で6,107千円、経費で43,922千円、医業外費用の雑支出で7,268千円などが増となったものの、医業費用の減価償却費で98,287千円、支払利息で4,463千円が減となったことにより、医業費用で20,706千円の減となったため、17,024千円0.4%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	30年度(A)	構成比	29年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医業収益	3,000,702,522	65.3	3,088,883,284	65.2	△ 88,180,762	97.1
入院収益	1,473,982,361	32.1	1,586,823,760	33.5	△ 112,841,399	92.9
外来収益	1,326,935,999	28.9	1,293,912,474	27.3	33,023,525	102.6
その他医業収益	199,784,162	4.3	208,147,050	4.4	△ 8,362,888	96.0
2. 医業外収益	1,516,699,682	33.0	1,578,244,937	33.3	△ 61,545,255	96.1
受取利息及び配当金	1,027	0.0	890	0.0	137	115.4
一般会計負担金	201,775,606	4.4	195,969,124	4.1	5,806,482	103.0
一般会計補助金	1,095,583,910	23.8	1,041,872,505	22.0	53,711,405	105.2
患者外給食収益	1,218,055	0.0	1,845,933	0.0	△ 627,878	66.0
長期前受金戻入	192,267,056	4.2	312,295,381	6.6	△ 120,028,325	61.6
その他医業外収益	24,805,028	0.5	19,913,104	0.4	4,891,924	124.6
道費補助金	1,049,000	0.0	5,348,000	0.1	△ 4,299,000	19.6
寄附金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
3. 特別利益	79,967,262	1.7	73,081,590	1.5	6,885,672	109.4
引当金戻入益	79,967,262	1.7	73,081,590	1.5	6,885,672	109.4
病院事業収益合計	4,597,369,466	100.0	4,740,209,811	100.0	△ 142,840,345	97.0
1. 医業費用	4,611,294,487	96.8	4,632,000,623	96.9	△ 20,706,136	99.6
給与費	2,437,501,056	51.1	2,410,887,369	50.4	26,613,687	101.1
材料費	700,723,398	14.7	694,616,033	14.5	6,107,365	100.9
経費	927,843,258	19.5	883,921,031	18.5	43,922,227	105.0
減価償却費	501,804,824	10.5	600,091,413	12.5	△ 98,286,589	83.6
資産減耗費	4,365,876	0.1	4,080,260	0.1	285,616	107.0
研究研修費	39,056,075	0.8	38,404,517	0.8	651,558	101.7
2. 医業外費用	153,261,597	3.2	150,456,709	3.1	2,804,888	101.9
支払利息	10,763,196	0.2	15,226,486	0.3	△ 4,463,290	70.7
雑支出	142,498,401	3.0	135,230,223	2.8	7,268,178	105.4
3. 特別損失	876,900	0.0	0	0.0	876,900	皆増
その他特別損失	876,900	0.0	0	0.0	876,900	皆増
病院事業費用合計	4,765,432,984	100.0	4,782,457,332	100.0	△ 17,024,348	99.6
当年度純利益(純損失)	△ 168,063,518	—	△ 42,247,521	—	△ 125,815,997	397.8



この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	3,000,702,522		
医 業 費 用	4,611,294,487	△ 1,610,591,965	65.1
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,516,699,682		
医 業 外 費 用	153,261,597	1,363,438,085	989.6
そ の 他			
特 別 利 益	79,967,262		
特 別 損 失	876,900	79,090,362	9,119.3
当年度純利益（純損失）	—	△ 168,063,518	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額192,892千円に対して、決算額179,767,550千円で、その収入率は93.2%であり、また、支出は予算額281,224千円に対して、決算額261,515,497千円で、その執行率は93.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額81,747,947千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,376,113千円及び当年度分損益勘定留保資金75,371,834千円で補てんしたものである。

ア. 収入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債47,700千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金132,067千円である。

イ. 支出

支出は、資産購入費85,754千円及び企業債償還金175,761千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	192,892,000	179,767,550	△ 13,124,450	93.2
企 業 債	60,000,000	47,700,000	△ 12,300,000	79.5
他 会 計 負 担 金	132,892,000	132,067,550	△ 824,450	99.4
資 本 的 支 出	281,224,000	261,515,497	△ 19,708,503	93.0
建 設 改 良 費	99,703,000	85,754,625	△ 13,948,375	86.0
企 業 債 償 還 金	175,761,000	175,760,872	△ 128	100.0
長 期 貸 付 金	5,760,000	0	△ 5,760,000	0.0
不 足 額	88,332,000	81,747,947	△ 6,584,053	92.5
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,411,000	6,376,113	△ 1,034,887	86.0
当年度分損益勘定留保資金	80,921,000	75,371,834	△ 5,549,166	93.1

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均361,863千円、最高借入額540,000千円（限度額に対する執行率63.5%）である。

なお、年度末借入残高は120,000千円で、前年度に比較すると50,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,478,818千円であり、これに対して決算額は2,431,576千円（予算額に対する執行率98.1%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は409,128千円であるが、これに対して決算額は373,329千円（限度額に対する執行率91.2%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
111,929,950	261,399,200	373,329,150

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	678,079,000	671,634,199	6,444,801
手 当 等	460,605,000	458,124,786	2,480,214
扶 養 手 当	11,623,000	11,451,500	171,500
期 末 手 当	110,948,000	111,001,595	△ 53,595
勤 勉 手 当	75,004,000	74,564,187	439,813
寒 冷 地 手 当	14,202,000	13,791,120	410,880
通 勤 手 当	4,871,000	4,812,800	58,200
時 間 外 勤 務 手 当	70,042,000	70,322,923	△ 280,923
休 日 勤 務 手 当	2,376,000	2,684,085	△ 308,085
宿 日 直 手 当	15,155,000	14,196,672	958,328
特 殊 勤 務 手 当	78,208,000	77,705,500	502,500
住 居 手 当	10,314,000	10,319,600	△ 5,600
管 理 職 手 当	11,568,000	11,568,000	0
管理職員特別勤務手当	480,000	51,000	429,000
夜 間 勤 務 手 当	9,556,000	9,907,404	△ 351,404
深 夜 看 護 手 当	26,691,000	26,216,600	474,400
初 任 給 調 整 手 当	13,082,000	13,081,800	200
小 計	454,120,000	451,674,786	2,445,214
児 童 手 当	6,485,000	6,450,000	35,000
法 定 福 利 費	416,877,000	404,019,578	12,857,422
共 済 組 合 負 担 金	216,119,000	211,463,864	4,655,136
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,605,000	1,635,245	△ 30,245
退 職 手 当 組 合 負 担 金	139,965,000	136,496,034	3,468,966
福 祉 協 会 負 担 金	530,000	475,046	54,954
社 会 保 険 料	53,704,000	48,913,113	4,790,887
雇 用 保 険 料	3,315,000	3,503,205	△ 188,205
労 災 保 険 料	1,639,000	1,533,071	105,929
賃 金	11,561,000	10,651,858	909,142
報 酬	807,538,000	782,952,698	24,585,302
賞 与 引 当 金 繰 入 額	92,740,000	92,739,265	735
法定福利費引当金繰入額	17,903,000	17,902,728	272
合 計	2,485,303,000	2,438,025,112	47,277,888

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,867,485,410	86.4	4,330,211,814	85.9	△ 462,726,404	89.3
流 動 資 産	608,073,581	13.6	713,630,701	14.1	△ 105,557,120	85.2
資 産 合 計	4,475,558,991	100.0	5,043,842,515	100.0	△ 568,283,524	88.7

資産合計は4,475,559千円で、前年度に比較して568,284千円11.3%の減となっている。

その主な要因は、減価償却などにより、固定資産の建物で60,468千円、構築物で14,824千円、機械及び備品で161,587千円、リース資産で41,297千円、その他有形固定資産で178,787千円減となり、流動資産の現金預金で109,988千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は543,124千円で前年度より4,749千円の増となり、収入率は89.7%で前年度を0.6ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金442,509千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金95,435千円、国保連合会327,865千円、労災・健診・乳幼児等5,597千円及び患者個人負担分13,612千円であり、過年度医業収益未収金91,516千円は、患者個人負担分63,771千円と国保等27,745千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	3,008,468,501	2,565,959,711	0	0	442,508,790	85.3
入 院 収 益	1,474,928,563	1,226,269,373	0	0	248,659,190	83.1
外 来 収 益	1,327,722,794	1,138,493,118	0	0	189,229,676	85.7
その他医業収益	205,817,144	201,197,220	0	0	4,619,924	97.8
医 業 外 収 益	1,517,400,795	1,511,852,264	0	0	5,548,531	99.6
受取利息及び配当金	1,027	1,027	0	0	0	100.0
一般会計負担金	201,775,606	201,775,606	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	1,049,000	0	0	0	1,049,000	0.0
一般会計補助金	1,095,583,910	1,095,583,910	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,315,492	1,216,524	0	0	98,968	92.5
長期前受金戻入	192,267,056	192,267,056	0	0	0	100.0
その他医業外収益	25,408,704	21,008,141	0	0	4,400,563	82.7
特 別 利 益	79,967,262	79,967,262	0	0	0	100.0
引当金戻入益	79,967,262	79,967,262	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	179,767,550	179,767,550	0	0	0	100.0
企 業 債	47,700,000	47,700,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	132,067,550	132,067,550	0	0	0	100.0
現 年 度 計	4,785,604,108	4,337,546,787	0	0	448,057,321	90.6
医 業 収 益	527,525,509	431,287,734	1,136,338	3,585,887	91,515,550	81.8
医 業 外 収 益	10,849,671	6,347,488	319,000	631,883	3,551,300	58.5
道 費 補 助 金	5,348,000	5,029,000	319,000	0	0	94.0
患者外給食収益	126,024	126,024	0	0	0	100.0
その他医業外収益	5,375,647	1,192,464	0	631,883	3,551,300	22.2
過 年 度 計	538,375,180	437,635,222	1,455,338	4,217,770	95,066,850	81.3
合 計	5,323,979,288	4,775,182,009	1,455,338	4,217,770	543,124,171	89.7

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	30年度 (A)	構成比	29年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	3,901,867,009	87.2	4,161,398,339	82.5	△ 259,531,330	93.8
流動負債	801,686,150	17.9	882,175,320	17.5	△ 80,489,170	90.9
繰延収益	1,918,377,288	42.9	1,978,576,794	39.2	△ 60,199,506	97.0
負債合計	6,621,930,447	148.0	7,022,150,453	139.2	△ 400,220,006	94.3
自己資本金	335,756,393	7.5	335,756,393	6.7	0	100.0
資本剰余金	191,130,500	4.3	191,130,500	3.8	0	100.0
欠損金	△ 2,673,258,349	△ 59.7	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 168,063,518	106.7
資本合計	△ 2,146,371,456	△ 48.0	△ 1,978,307,938	△ 39.2	△ 168,063,518	108.5
負債・資本合計	4,475,558,991	100.0	5,043,842,515	100.0	△ 568,283,524	88.7

ア. 負債合計は6,621,930千円で、前年度に比較して400,220千円5.7%の減となっている。

その主な要因は、流動負債における企業債（一年以内に償還期限を迎えるもの）で20,753千円、引当金で6,851千円などが増となったが、固定負債では企業債で148,814千円、退職給付引当金で79,967千円など、流動負債では一時借入金で50,000千円、未払金で52,888千円などが減となり、さらには、繰延収益の長期前受金戻入で4,169,567千円が減となったことによるものである。

イ. 資本合計は△2,146,372千円で前年度に比較して168,064千円8.5%の増となっている。

その要因は、当年度で168,064千円の欠損金が発生したことによるものである。

### (3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。



キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	30年度(A)	29年度(B)	差引 (A)－(B)
業 務 活 動	当期純利益	△ 168,063,518	△ 42,247,521	△ 125,815,997
	減価償却費	501,804,824	600,091,413	△ 98,286,589
	賞与引当金の増減(△は減少)	6,589,305	2,583,763	4,005,542
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	262,345	△ 204,161	466,506
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 79,967,262	△ 73,081,590	△ 6,885,672
	長期前受金戻入額	△ 192,267,056	△ 312,295,381	120,028,325
	受取利息及び受取配当金	△ 1,027	△ 890	△ 137
	支払利息	10,763,196	15,226,486	△ 4,463,290
	固定資産除却額	580,580	650,400	△ 69,820
	長期貸付金の償還免除額	5,760,000	0	5,760,000
	未収金の増減(△は増加)	△ 4,202,991	△ 35,331,537	31,128,546
	未払金の増減(△は減少)	△ 52,888,055	109,279,640	△ 162,167,695
	たな卸資産の増減(△は増加)	△ 867,886	△ 2,573,364	1,705,478
	その他流動資産の増減(△は増加)	639,176	△ 206,728	845,904
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 1,996,449	△ 36,607,769	34,611,320
	小計	26,145,182	225,282,761	△ 199,137,579
	利息及び配当金の受取額	1,027	890	137
	利息の支払額	△ 10,763,196	△ 15,226,486	4,463,290
計	15,383,013	210,057,165	△ 194,674,152	
投資 活動	有形固定資産の取得による支出	△ 79,378,512	△ 175,484,285	96,105,773
	一般会計からの繰入金による収入	132,067,550	223,443,875	△ 91,376,325
	長期貸付金の貸付けによる支出	0	△ 3,960,000	3,960,000
	計	52,689,038	43,999,590	8,689,448
財務 活動	一時借入による収入	490,000,000	490,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 540,000,000	△ 420,000,000	△ 120,000,000
	企業債による収入	47,700,000	79,300,000	△ 31,600,000
	企業債の償還による支出	△ 175,760,872	△ 299,000,513	123,239,641
	計	△ 178,060,872	△ 149,700,513	△ 28,360,359
	資金増減額	△ 109,988,821	104,356,242	
	資金期首残高	151,581,500	47,225,258	
	資金期末残高	41,592,679	151,581,500	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	△ 5.1	0.0	2.4
固定資産対長期資本比率	105.3	104.0	107.9
流動比率	75.8	80.9	61.5

当年度における自己資本構成比率は、長期前受金戻入額の減少に伴う繰延収益の減少、さらには、当年度で欠損金が発生したことに伴う剰余金の減少により、前年度を5.1ポイント下回っている。

また、流動比率は、現金預金などの流動資産が減少したことにより、5.1ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総資本利益率 (%)	△ 5.19	△ 2.20	△ 2.16
自己資本回転率 (回)	△ 24.60	43.77	14.31
営業利益対営業収益率 (%)	△ 53.67	△ 49.96	△ 55.99

当年度における自己資本回転率は、医業収益が減となり、自己資本が減少したことにより、前年度を68.37ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、医業収益以上に給与費、材料費、経費などの医業費用が増となったことから、前年度を3.71ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で2,276人5.5%の減、外来患者数で5,013人3.4%の減、全体で7,289人3.9%の減となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では内科、小児科、外科、産婦人科、眼科で増となったものの、整形外科で3,380人52.3%、人工透析で253人47.5%の減となったことから、1日あたりの入院患者数は6.2人5.5%の減で107.2人となったところである。一方、外来患者数では産婦人科、眼科、皮膚科で増となったものの、特に内科で2,820人5.9%、整形外科で2,174人9.6%、小児科で822人6.5%、外科で8人0.2%、耳鼻咽喉科243人3.8%、人工透析で239人2.4%、泌尿器科で60人1.6%、脳神経外科で121人1.8%の減となったことから、1日あたり外来患者数は20.6人3.4%の減で578.1人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業収益の外来収益で33,024千円、医業外収益の一般会計負担金5,806千円、一般会計補助金53,711千円、その他医業外収益4,892千円、特別利益の引当金戻入益で6,886千円の増となったものの、医業収益の入院収益で112,841千円、その他医業収益で8,363千円、医業外収益の長期前受金戻入で120,028千円などが減となり、収益全体で142,840千円3.0%の減となっている。費用では、医業費用の給与費で26,614千円、材料費で6,107千円、経費で43,922千円、医業外費用の雑支出で7,268千円、特別損失のその他特別損失で877千円などが増となったものの、医業費用の減価償却費で98,287千円、医業外費用の支払利息で4,463千円が減となり、費用全体で17,024千円0.4%の減となっている。この結果、収益4,597,370千円、費用4,765,433千円となり、当年度において168,063千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では企業債で31,600千円、他会計負担金で91,377千円の減となり、収入全体で122,977千円40.6%の減となっている。支出では建設改良費で101,773千円、企業債償還金で123,240千円の減、長期貸付金で3,960千円の減となり、支出全体で228,973千円46.7%の減となっている。これらに伴う資金不足額81,748千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で6,376千円、当年度分損益勘定留保資金で75,372千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は65.1%で前年度より1.6ポイント下回っている。また、患者一人あたりの医業収益は16,653円、医業費用は25,591円で収入より費用が8,938円上回っている。これを前年度の8,231円と比較すると707円8.6%の増

となっている。一方、医業収益に対する給与費の割合は81.2%、入院・外来収益に対する給与費の割合は87.0%、医業収益に対する材料費の割合は23.4%、入院・外来収益に対する材料費の割合は25.0%とそれぞれ前年度より増加し、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

また、平成30年度において、一般会計からの繰入金は前年度対比で34,681千円2.2%減少し、1,543,348千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については97,272千円18.5%増の621,925千円となっている。

今後において、地域に根ざした公立病院にとっては、医師・看護師の不足等厳しい環境が続いている中、経営改善に取り組み、努力されているところであるが、さらに病院全職員の英知を結集され、地域住民の医療ニーズに応えながら経営改善に取り組みられることを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	38,591	40,033	41,403	39,127	
	外来 (B)	人	143,073	144,361	146,078	141,065	
	計 (C)	人	181,664	184,394	187,481	180,192	
病床数 (D)	床		135	135	135	135	
入院診療日数 (E)	日		366	365	365	365	
外来診療日数 (F)	日		243	243	244	244	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		78.1	81.2	84.0	79.4	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	105	110	113	107	
	外来 (B)/(F)	人	589	594	599	578	
	計	人	694	704	712	685	
医業 収益	入院	円	1,422,044,825	1,452,202,314	1,586,823,760	1,473,982,361	
	外来	円	1,241,222,795	1,244,090,615	1,293,912,474	1,326,935,999	
	その他の収入	円	200,893,547	199,218,264	208,147,050	199,784,162	
	計 (G)	円	2,864,161,167	2,895,511,193	3,088,883,284	3,000,702,522	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	15,766	15,703	16,476	16,653		
医業費用 (H)	円	4,370,188,897	4,516,575,043	4,632,000,623	4,611,294,487		
患者一人当り医業費用 (H)/(C)	円	24,056	24,494	24,707	25,591		
職員一人当り医業費用 (H)/(J)	円	20,517,319	20,344,933	19,794,874	18,821,610		
職員数 (J)	人		213	222	234	245	
医師数	人		13	15	15	18	

## 2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,864,161,167	63.8	2,895,511,193	62.4	3,088,883,284	65.2	3,000,702,522	65.3
入 院 収 益	1,422,044,825	31.7	1,452,202,314	31.3	1,586,823,760	33.5	1,473,982,361	32.1
外 来 収 益	1,241,222,795	27.7	1,244,090,615	26.8	1,293,912,474	27.3	1,326,935,999	28.9
そ の 他 医 業 収 益	200,893,547	4.5	199,218,264	4.3	208,147,050	4.4	199,784,162	4.3
医 業 外 収 益	1,444,591,526	32.2	1,645,656,065	35.5	1,578,244,937	33.3	1,516,699,682	33.0
受 取 利 息 配 当 金	16,759	0.0	852	0.0	890	0.0	1,027	0.0
一 般 会 計 負 担 金	101,954,397	2.3	104,734,397	2.3	195,969,124	4.1	201,775,606	4.4
一 般 会 計 補 助 金	1,081,165,461	24.1	1,192,604,085	25.7	1,041,872,505	22.0	1,095,583,910	23.8
患 者 外 給 食 収 益	1,804,135	0.0	1,940,361	0.0	1,845,933	0.0	1,218,055	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	241,248,818	5.4	324,203,418	7.0	312,295,381	6.6	192,267,056	4.2
そ の 他 医 業 外 収 益	16,968,956	0.4	20,992,952	0.5	19,913,104	0.4	24,805,028	0.5
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
道 費 補 助 金	1,433,000	0.0	1,180,000	0.0	5,348,000	0.1	1,049,000	0.0
特 別 利 益	178,139,594	4.0	98,755,324	2.1	73,081,590	1.5	79,967,262	1.7
引 当 金 戻 入 益	175,929,794	3.9	98,195,824	2.1	73,081,590	1.5	79,967,262	1.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	559,500	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	2,209,800	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	4,486,892,287	100.0	4,639,922,582	100.0	4,740,209,811	100.0	4,597,369,466	100.0
医 業 費 用	4,370,188,897	96.7	4,516,575,043	96.8	4,632,000,623	96.9	4,611,294,487	96.8
給 与 費	2,244,799,246	49.7	2,351,911,080	50.4	2,410,887,369	50.4	2,437,501,056	51.1
材 料 費	671,995,082	14.9	657,318,513	14.1	694,616,033	14.5	700,723,398	14.7
経 費	816,284,797	18.1	853,871,951	18.3	883,921,031	18.5	927,843,258	19.5
減 価 償 却 費	590,795,776	13.1	608,592,793	13.0	600,091,413	12.5	501,804,824	10.5
資 産 減 耗 費	7,686,190	0.2	6,969,898	0.1	4,080,260	0.1	4,365,876	0.1
研 究 研 修 費	38,627,806	0.9	37,910,808	0.8	38,404,517	0.8	39,056,075	0.8
医 業 外 費 用	146,369,668	3.2	148,357,770	3.2	150,456,709	3.1	153,261,597	3.2
支 払 利 息	24,570,154	0.5	22,184,120	0.5	15,226,486	0.3	10,763,196	0.2
雑 支 出	121,799,514	2.7	126,173,650	2.7	135,230,223	2.8	142,498,401	3.0
特 別 損 失	2,209,800	0.0	0	0.0	0	0.0	876,900	0.0
そ の 他 特 別 損 失	2,209,800	0.0	0	0.0	0	0.0	876,900	0.0
費 用 合 計	4,518,768,365	100.0	4,664,932,813	100.0	4,782,457,332	100.0	4,765,432,984	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 31,876,078	—	△ 25,010,231	—	△ 42,247,521	—	△ 168,063,518	—

### 3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	2,244,799,246	49.7	2,351,911,080	50.4	2,410,887,369	50.4	2,437,501,056	51.1
材 料 費	671,995,082	14.9	657,318,513	14.1	694,616,033	14.5	700,723,398	14.7
光熱水費及び燃料費	73,242,612	1.6	75,481,900	1.6	85,265,059	1.8	95,171,444	2.0
委 託 費	452,040,399	10.0	486,076,357	10.4	492,652,332	10.3	503,663,694	10.6
研 究 ・ 研 修 費	38,627,806	0.9	37,910,808	0.8	38,404,517	0.8	39,056,075	0.8
減価償却費及び資産減耗費	598,481,966	13.2	615,562,691	13.2	604,171,673	12.6	506,170,700	10.6
支 払 利 息	24,570,154	0.5	22,184,120	0.5	15,226,486	0.3	10,763,196	0.2
そ の 他 費 用	415,011,100	9.2	418,487,344	9.0	441,233,863	9.2	472,383,421	9.9
合 計	4,518,768,365	100.0	4,664,932,813	100.0	4,782,457,332	100.0	4,765,432,984	100.0



4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	5,431,661,820	89.9	4,853,487,627	89.5	4,330,211,814	85.9	3,867,485,410	86.4
有形固定資産	5,430,919,370	89.8	4,846,985,177	89.4	4,319,749,364	85.6	3,862,782,960	86.3
土地	176,399,678	2.9	176,399,678	3.3	176,399,678	3.5	176,399,678	3.9
建物	2,412,303,355	39.9	2,351,605,637	43.4	2,291,137,182	45.4	2,230,668,727	49.8
構築物	135,068,571	2.2	120,243,972	2.2	105,419,373	2.1	90,594,774	2.0
車輛及び運搬具	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0	2,274,142	0.1
器械及び備品	800,209,410	13.2	618,089,226	11.4	526,291,204	10.4	364,703,237	8.1
リース資産	438,126,359	7.2	333,513,642	6.1	195,047,880	3.9	153,750,000	3.4
その他有形固定資産	1,466,537,855	24.3	1,244,858,880	22.9	1,023,179,905	20.3	844,392,402	18.9
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	0	0.0	5,760,000	0.1	9,720,000	0.2	3,960,000	0.1
長期貸付金	0	0.0	5,760,000	0.1	9,720,000	0.2	3,960,000	0.1
流動資産	612,904,715	10.1	571,162,830	10.5	713,630,701	14.1	608,073,581	13.6
現金預金	39,267,963	0.6	47,225,258	0.9	151,581,500	3.0	41,592,679	0.9
未収金	550,954,523	9.1	502,839,643	9.3	538,375,180	10.7	543,124,171	12.1
貸倒引当金	△ 2,979,000	△ 0.0	△ 2,979,000	△ 0.1	△ 3,183,000	△ 0.1	△ 3,729,000	△ 0.1
貯蔵品	21,710,568	0.4	19,257,377	0.4	21,830,741	0.4	22,698,627	0.5
前払費用	410,621	0.0	1,819,552	0.0	1,120,358	0.0	1,139,194	0.0
前払金	540,040	0.0	0	0.0	905,922	0.0	247,910	0.0
保有価証券	3,000,000	0.0	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資産合計	6,044,566,535	100.0	5,424,650,457	100.0	5,043,842,515	100.0	4,475,558,991	100.0
固定負債	4,851,993,403	80.3	4,364,834,475	80.5	4,161,398,339	82.5	3,901,867,009	87.2
企業債	3,330,733,616	55.1	3,043,748,797	56.1	2,947,353,763	58.4	2,798,539,695	62.5
リース債務	276,875,297	4.6	174,897,012	3.2	140,937,500	2.8	110,187,500	2.5
退職金給付引当金	1,244,384,490	20.6	1,146,188,666	21.1	1,073,107,076	21.3	993,139,814	22.2
流動負債	947,132,854	15.7	928,448,099	17.1	882,175,320	17.5	801,686,150	17.9
一時借入金	130,000,000	2.2	100,000,000	1.8	170,000,000	3.4	120,000,000	2.7
企業債	281,296,712	4.7	298,384,819	5.5	175,079,340	3.5	195,832,536	4.4
リース債務	109,244,291	1.8	101,978,285	1.9	33,959,512	0.7	30,750,000	0.7
未払金	171,494,957	2.8	177,020,449	3.3	286,300,089	5.7	233,412,034	5.2
未払費用	16,802,240	0.3	18,664,080	0.3	6,707,785	0.1	5,994,419	0.1
前受金	120,472,542	2.0	100,076,439	1.8	76,490,156	1.5	73,473,720	1.6
引当金	88,175,712	1.5	101,410,741	1.9	103,790,343	2.1	110,641,993	2.5
預り金	26,646,400	0.4	27,913,286	0.5	26,848,095	0.5	28,581,448	0.6
預り有価証券	3,000,000	0.0	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	2,156,490,464	35.7	2,067,428,300	38.1	1,978,576,794	39.2	1,918,377,288	42.9
長期前受金	6,023,390,576	99.6	6,258,531,830	115.4	6,481,975,705	128.5	2,312,408,022	51.7
収益化累計額	△ 3,866,900,112	△ 64.0	△ 4,191,103,530	△ 77.3	△ 4,503,398,911	△ 89.3	△ 394,030,734	△ 8.8
資本金	335,756,393	5.6	335,756,393	6.2	335,756,393	6.7	335,756,393	7.5
自己資本金	335,756,393	5.6	335,756,393	6.2	335,756,393	6.7	335,756,393	7.5
固有資本金	37,390,428	0.6	37,390,428	0.7	37,390,428	0.7	37,390,428	0.8
繰入資本金	291,055,965	4.8	291,055,965	5.4	291,055,965	5.8	291,055,965	6.5
組入資本金	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1	7,310,000	0.2
剰余金	△ 2,246,806,579	△ 37.2	△ 2,271,816,810	△ 41.9	△ 2,314,064,331	△ 45.9	△ 2,482,127,849	△ 55.5
資本剰余金	191,130,500	3.2	191,130,500	3.5	191,130,500	3.8	191,130,500	4.3
受贈財産評価額	191,130,500	3.2	191,130,500	3.5	191,130,500	3.8	191,130,500	4.3
欠損金	△ 2,437,937,079	△ 40.3	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,673,258,349	△ 59.7
当年度未処理欠損金	△ 2,437,937,079	△ 40.3	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,673,258,349	△ 59.7
負債・資本合計	6,044,566,535	100.0	5,424,650,457	100.0	5,043,842,515	100.0	4,475,558,991	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	26	27	28	29	30	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	91.7	89.9	89.5	85.9	86.4
	固定負債構成比率 (%)	82.2	80.3	80.5	82.5	87.2
	自己資本構成比率 (%)	5.8	4.1	2.4	0.0	△ 5.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	104.2	106.6	107.9	104.0	105.3
	固定比率 (%)	1,576.7	2,213.0	3,694.6	1,610,606.4	△ 1,696.3
	流動比率 (%)	69.3	64.7	61.5	80.9	75.8
	酸性試験比率 (%)	66.0	62.0	58.9	77.9	72.5
現金比率 (%)	4.7	4.1	5.1	17.2	5.2	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	7.88	8.73	14.31	43.77	△ 24.60
	固定資産回転率 (回)	0.43	0.48	0.52	0.63	0.68
	減価償却率 (%)	9.59	10.11	11.51	12.62	11.97
	流動資産回転率 (回)	4.89	4.70	4.55	4.48	4.24
	現金預金回転率 (回)	853.98	154.51	134.96	57.75	60.90
	貯蔵品回転率 (回)	28.82	33.17	33.00	34.85	33.88
	未収金回転率 (回)	5.44	5.25	5.12	5.53	5.18
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 3.4	△ 3.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 5.2
	総収支比率 (%)	76.9	99.3	99.5	99.1	96.5
	医業収支比率 (%)	64.2	65.5	64.1	66.7	65.1
	利子負担率 (%)	0.72	0.66	0.64	0.46	0.35
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	85.43	33.64	46.22	49.83	35.03

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
 貯蔵品当年度発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)  
 総資本 = 負債資本合計

# 経営分析の説明

## ☆ 経営分析の説明

### ◎ 構成比率

#### ○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

#### ○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

#### ○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

### ◎ 財務比率

#### ○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

#### ○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

#### ○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

#### ○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

#### ○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金をの除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

#### ○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

## ◎ 回 転 率

### ○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

### ○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

### ○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

### ○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

### ○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

## ◎ 収 益 率

### ○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

### ○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

### ○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

### ○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

## ◎ そ の 他

### ○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

### ○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

### ○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。